

令和5年度

川西市公営企業会計
決算審査意見書

川西市監査委員

令和6年8月16日

川西市長 越田 謙治郎 様

川西市監査委員 石田 有司

川西市監査委員 向山 愛子

川西市監査委員 中井 成郷

令和5年度川西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度川西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算付属書類について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	監査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務状況	3
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	9
4	財政状態	17
5	キャッシュ・フロー計算書	25
6	むすび	26
	審査資料 経営指標	29
下水道事業会計		
1	業務状況	37
2	予算の執行状況	40
3	経営成績	42
4	財政状態	50
5	キャッシュ・フロー計算書	58
6	むすび	59
	審査資料 経営指標	61
病院事業会計		
1	業務実績	67
2	予算の執行状況	69
3	経営成績	71
4	財政状態	76
5	キャッシュ・フロー計算書	81
6	むすび	82
	審査資料 経営指標	83

(表示の方法)

- 1 文中の金額は原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各比率の計数は表示単位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 4 消費税及び地方消費税は消費税等と記載している。

令和5年度川西市公営企業会計決算審査意見

第1 監査の基準

川西市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

- 1 令和5年度川西市水道事業会計決算
- 2 令和5年度川西市下水道事業会計決算
- 3 令和5年度川西市病院事業会計決算

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算書及び決算付属書類の審査に当たっては、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確認、あわせて関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政状態、経営成績及び資金の状況を適正に表示しているかを審査した。また、経営内容を把握するために、各種の比率を求めて決算内容を分析し、疑問点については関係者から説明を聴取した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査委員室、監査委員事務局及び監査対象部局

実施日程：令和6年6月5日から同年8月9日まで

第6 審査の結果

上記1から5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算書及び決算付属書類は関係法令に適合して作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。また、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書はそれぞれ令和5年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

各事業ごとの審査の概要及び意見、要望は次のとおりである。

水道事業会計

川西市水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

業務実績について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	対前年度増減		対前年度増減率(%)			備考
					(A) - (B)	3年度	4年度	5年度		
行政区域内人口	人	155,517	154,565	153,510	1,055	0.3	0.6	0.7	年度末現在	
給水区域内人口	人	155,170	154,214	153,167	1,047	0.3	0.6	0.7	年度末現在	
給水人口	人	155,133	154,177	153,131	1,046	0.3	0.6	0.7	年度末現在	
普及率		100.0%	100.0%	100.0%	0P	-	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	
給水世帯数	世帯	70,813	71,221	71,425	204	0.5	0.6	0.3	年度末現在	
年間総配水量	m ³	15,478,630	15,150,355	14,983,553	166,802	2.1	2.1	1.1		
内訳	自己水量	m ³	2,183,314	2,118,950	2,141,690	22,740	4.6	2.9	1.1	1
	委託水量	m ³	3,918,466	3,654,555	3,439,323	215,232	5.7	6.7	5.9	2
	受水量	m ³	9,376,850	9,376,850	9,402,540	25,690	0.0	0.0	0.3	3
有収水量	m ³	14,874,365	14,599,059	14,412,539	186,520	1.5	1.9	1.3	4	
無収水量	m ³	604,265	551,296	571,014	19,718	14.9	8.8	3.6	5	
内訳	有効無収水量	m ³	42,291	47,848	46,933	915	27.1	13.1	1.9	6
	無効無収水量	m ³	561,974	503,448	524,081	20,633	13.9	10.4	4.1	7
有収率		96.1%	96.4%	96.2%	0.2P	-	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1日取水能力	m ³	76,200	76,200	70,300	5,900	0.0	0.0	7.7		
1日配水能力	m ³	72,700	72,700	67,130	5,570	0.0	0.0	7.7		
1日最大配水量	m ³	47,874	47,971	44,859	3,112	2.1	0.2	6.5		
1日平均配水量	m ³	42,407	41,508	40,939	569	2.1	2.1	1.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間延日数}}$	
1人当たり年間使用水量	m ³	95.9	94.7	94.1	0.6	1.2	1.3	0.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}}$	
1世帯当たり年間使用水量	m ³	210.1	205.0	201.8	3.2	2.1	2.4	1.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水世帯数}}$	
管路総延長	km	623.9	625.1	626.4	1.3	0.2	0.2	0.2	年度末現在	
職員数	人	39(2)	38(0)	36(0)	2(0)	0.0	2.6	5.3	8	
内訳	損益勘定所属職員	人	26(2)	27(0)	24(0)	3(0)	0.0	3.8	11.1	
	資本勘定所属職員	人	13(0)	11(0)	12(0)	1(0)	0.0	15.4	9.1	

- 1 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量
- 2 委託水量 県企業庁(多田浄水場)に浄水処理を委託している水量
- 3 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している水量
- 4 有収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
- 5 無収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量
- 6 有効無収水量 「5 無収水量」のうち、消防及び洗管用などに使用された水量
- 7 無効無収水量 「5 無収水量」のうち、漏水(配水管等からの漏水のほか、宅内漏水等による減免水量を含む。)などの原因による水量
- 8 職員数 年度末現在の人数(損益勘定所属職員に事業管理者及び局長を含む。)
()について、再任用短時間勤務職員を外数で表示している。

ア 給水人口及び給水世帯数

給水人口は 153,131 人で、前年度に比べ 1,046 人 (0.7%) 減少している。

給水世帯数は 71,425 世帯で、前年度に比べ 204 世帯 (0.3%) 増加している。

イ 年間総配水量

年間総配水量は 14,983,553 m³で、前年度に比べ 166,802 m³ (1.1%) 減少している。

取水源別の内訳は、受水量 9,402,540 m³(対前年度 25,690 m³・0.3%増)、委託水量 3,439,323 m³ (同 215,232 m³・5.9%減)、自己水量 2,141,690 m³ (同 22,740 m³・1.1%増) である。

ウ 有収水量及び無収水量

年間総配水量の内訳は、有収水量 14,412,539 m³及び無収水量 571,014 m³である。

有収水量が前年度に比べ 186,520 m³ (1.3%) 減少しているのは、主に給水人口の減少によるものである。

無収水量においては 19,718 m³ (3.6%) 増加している。無収水量は、有効無収水量と無効無収水量に区分されるが、有効無収水量で 915 m³ (1.9%) 減少し、無効無収水量で 20,633 m³ (4.1%) 増加している。

有効無収水量が減少した主な要因は、洗管水量等が減量したことや集合住宅等の集合(親)メーターと個別メーターの合計水量との差の影響によるもので、無効無収水量の増加要因は、漏水量の増加によるものと考えられる。

漏水の疑いがある使用者宅等には、検針員が通知し、市関連施設に対しては所管部局等への注意喚起を行い、漏水調査業務をする等、漏水防止に取り組んでいる。引き続き配水管等の漏水の原因究明や老朽管の修繕対応等に努められたい。

また、給水装置や給水管等の漏水については、水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱に基づき使用者等からの申請により減免を実施している。当年度は漏水の早期発見・修理を目的として同要綱を改正し、減免率を上げて減免対象期間を減らしている。この結果、減免水量は増加した一方、減免件数が減少しており、改正の目的である漏水の早期発見・修理につながったと上下水道局では分析している。

人口減少等により給水収益の伸びが期待できないなか、一般使用者の減免申請は減少に転じたものの、漏水減免額自体は前年度に比べ微増している。そのため、減免額が高額である大口使用者に対しても、漏水の防止・早期発見に向けた対策を講じるよう指導されるとともに、要綱改正による効果検証を図り、引き続き、早期の漏水修理の実施に取り組まれたい。

エ 有収率

有収率〔年間総配水量(有収水量+無収水量)に対する有収水量の割合〕は 96.2%で、前年度に比べ、0.2 ポイント低下している。低下した要因には、無効無収水量が増加したことが挙げられる。

オ 配水能力、最大配水量及び平均配水量

1 日配水能力は 67,130 m³で、前年度に比べ 5,570 m³ (7.7%) 減少している。

1 日最大配水量は 44,859 m³で、前年度に比べ 3,112 m³ (6.5%) 減少している。

1日平均配水量は40,939 m³で、前年度に比べ569 m³ (1.4%) 減少している。

カ 1人当たり及び1世帯当たりの年間使用水量

1人当たり年間使用水量は94.1 m³で、前年度に比べ0.6 m³ (0.6%) 減少している。

1世帯当たり年間使用水量は201.8 m³で、前年度に比べ3.2 m³ (1.6%) 減少している。

(2) 投資効率

施設の利用状況に関する投資効率について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	対前年度 増減(A)-(B)	全国平均 (4年度)	備考
施設利用率	%	58.3	57.1	61.0	3.9P	66.6	1日平均配水量/1日配水能力×100
最大稼働率	%	65.9	66.0	66.8	0.8P	73.4	1日最大配水量/1日配水能力×100
負荷率	%	88.6	86.5	91.3	4.8P	90.7	1日平均配水量/1日最大配水量×100

全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

施設利用率は61.0% (全国平均66.6%) で前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

最大稼働率は66.8% (全国平均73.4%) で前年度に比べ0.8ポイント上昇し、負荷率は91.3% (全国平均90.7%) で前年度に比べ4.8ポイント上昇している。

施設利用率及び最大稼働率が対前年度増となった要因としては、水利権の許可量の変更に伴い、1日配水能力が当年度67,130 m³となり、前年度に比べ5,570 m³ (7.7%) 減となったことが挙げられる。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。当比率は平均利用率であり、水道事業の性質上、季節によって需要変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を合せて、適切な施設規模を把握する必要がある。施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。

給水人口の減少及び1人・1世帯当たりの年間使用水量の減少により配水量が減少し、施設利用率も低下することが見込まれることから、水運用の効率化をめざし施設のダウンサイジングや整理統合を行い、将来の維持管理経費等の削減を行う必要がある。一方で、将来起こりうる災害に備えて、耐震化や老朽化の対策を行う必要がある。そのため、上下水道局では、けやき坂・清和台配水区域水道基幹施設再構築耐震化事業等を行っているが、引き続き、災害時等を含めた水道施設の効率的効果的な管理運営及び計画的更新を行うとともに、水道法の改正に伴い、近隣自治体との連携を推進する必要があることから、ハード面、ソフト面双方の広域連携について研究されたい。

(3) 供給単価と給水原価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの供給単価（給水収益を有収水量で除したもの）と給水原価（受託工事費等を除く経常費用を有収水量で除したもの）について過去 5 か年を比較すると次表のとおりである。

供給単価と給水原価比較表

項 目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均[4] (4年度)
供給単価 [1]	円/m ³	190.9	148.4	189.2	189.8	190.0	141.8
給水原価 [2]	円/m ³	192.2	168.1	185.4	192.7	200.3	149.8
販売利益(損失) [3]	円/m ³	1.3	19.7	3.8	2.9	10.3	8.0
回収率(供給単価/給水原価)	%	99.3	88.3	102.1	98.5	94.9	94.7

1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = {[営業費用 + 営業外費用] - [受託工事費 + 材料売却原価 + 長期前受金戻入]} / 有収水量

3 販売利益 = 供給単価 - 給水原価

4 全国平均 = 総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

供給単価と給水原価の算出において、回収率が 100%を下回る場合は、給水にかかる費用が給水収益で賄われていないことを意味する。令和 2 年度は、コロナ減免後の給水収益 22 億 4,201 万円、コロナ減免前の有収水量 15,107,250 m³で算出している。2 年度はコロナ減免という特殊事情があり本来（通常時）の回収率ではないが、3 年度をピークに 4 年度以降 100%を下回っている。

これは、物価高騰による全体的な費用の増や営業費用の総係費で退職給付費の増等により人件費が 6,267 万円の増となったことが主な要因であると考えられる。

川西市新水道ビジョン（以下「新ビジョン」という。）では、令和 10 年度の回収率の目標を 100%と掲げていることから、人口減少等により給水収益の伸びが期待できないなか、効率的な事業運営により更なる費用削減を行う等、今後も 100%以上となるよう努められたい。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）
 予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
水道事業収益	円 3,627,201,000	% 100.0	円 3,469,948,970	% 100.0	円 157,252,030	% 95.7
(1) 営業収益	3,155,662,000	87.0	3,128,325,024	90.2	27,336,976	99.1
(2) 営業外収益	471,108,000	13.0	341,289,441	9.8	129,818,559	72.4
(3) 特別利益	431,000	0.0	334,505	0.0	96,495	77.6

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	円 3,501,960,000	% 100.0	円 3,262,270,321	% 100.0	円 793,000	円 238,896,679	% 93.2
(1) 営業費用	円 3,441,263,800 (59,000)	98.3	3,224,694,229	98.8	793,000	215,776,571	93.7
(2) 営業外費用	35,695,200	1.0	35,521,042	1.1	0	174,158	99.5
(3) 特別損失	10,001,000	0.3	2,055,050	0.1	0	7,945,950	20.5
(4) 予備費	15,000,000	0.4	0	0.0	0	15,000,000	0.0

()は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額(内数)である。

収益的収入は、予算額36億2,720万円に対し決算額は34億6,994万円で、予算額に比べ1億5,725万円の減少である。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は31億2,832万円で2,733万円の減少、営業外収益は3億4,128万円で1億2,981万円の減少、特別利益は33万円で9万円の減少である。

収益的支出は、予算額35億196万円に対し決算額は32億6,227万円(執行率93.2%)、翌年度繰越額79万円、不用額2億3,889万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は32億2,469万円で不用額は2億1,577万円、営業外費用は3,552万円で不用額は17万円、特別損失は205万円で不用額は794万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	うち法第26条繰越額に係る財源 充当額	構成 比率	決算額		予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
				(B)	構成 比率		
	円	円	%	円	%	円	%
資本的収入	309,518,000	28,919,000	100.0	303,109,051	100.0	6,408,949	97.9
(1) 企業債	100,000,000	0	32.3	100,000,000	33.0	0	100.0
(2) 他会計負担金	429,000	0	0.1	429,000	0.1	0	100.0
(3) 他会計出資金	100,699,000	0	32.5	99,599,000	32.9	1,100,000	98.9
(4) 他会計補助金	566,000	0	0.2	566,000	0.2	0	100.0
(5) 国庫補助金	78,188,000	0	25.3	78,188,000	25.8	0	100.0
(6) 固定資産売却代金	57,000	0	0.0	76,051	0.0	19,051	133.4
(7) その他資本的収入	29,579,000	28,919,000	9.6	24,251,000	8.0	5,328,000	82.0

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	1,363,551,000	100.0	1,149,437,397	100.0	147,100,000	67,013,603	84.3
(1) 改良工事費	989,458,000 (434,224,000)	72.6	842,021,420	73.3	103,300,000 (147,100,000)	44,136,580	85.1
(2) 5期拡張工事費	131,297,000 (23,159,000)	9.6	69,862,994	6.1	43,800,000 (43,800,000)	17,634,006	53.2
(3) 企業債償還金	134,181,000	9.8	134,180,020	11.7	0	980	100.0
(4) 国庫補助金返還金	3,615,000	0.3	3,372,963	0.3	0	242,037	93.3
(5) 投資	100,000,000	7.3	100,000,000	8.7	0	0	100.0
(6) 予備費	5,000,000	0.4	0	0.0	0	5,000,000	0.0

()は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額(内数)と継続費繰越額を合わせた繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額3億951万円に対し決算額は3億310万円で、予算額に比べ640万円の減少である。

資本的支出は、予算額13億6,355万円に対し決算額11億4,943万円(執行率84.3%)、翌年度繰越額が1億4,710万円で、不用額は6,701万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億4,632万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額7,451万円、過年度分損益勘定留保資金(1)7億7,180万円で補てんしている。なお、補てん財源(2)の当年度末の残高は47億1,244万円となり、前年度末に比べ2億5,443万円(5.1%)減少している。

- 1 損益勘定留保資金 減価償却費、固定資産除却費等
- 2 補てん財源 利益剰余金、損益勘定留保資金等

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度	3年度		4年度		5年度		
		金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
総 収 益		円 3,373,332,902	円 3,178,208,671	円 3,171,008,433	% 100.0	円 7,200,238	% 0.2	
1 営業収益		2,949,370,526	2,890,276,999	2,846,186,246	89.8	44,090,753	1.5	
(1)給水収益		2,814,122,235	2,771,336,145	2,738,049,110	86.3	33,287,035	1.2	
(2)受託工事収益		10,751,785	12,702,948	0	0.0	12,702,948	皆減	
(3)その他営業収益		124,496,506	106,237,906	108,137,136	3.4	1,899,230	1.8	
2 営業外収益		348,047,534	286,942,991	324,515,974	10.2	37,572,983	13.1	
(1)分担金		176,544,000	124,992,000	165,600,000	5.2	40,608,000	32.5	
(2)受取利息及び配当金		2,615,225	2,258,642	1,285,425	0.0	973,217	43.1	
(3)他会計補助金		1,484,000	1,156,000	768,000	0.0	388,000	33.6	
(4)長期前受金戻入		158,930,762	154,211,948	150,052,037	4.7	4,159,911	2.7	
(5)雑収益		8,473,547	4,324,401	6,810,512	0.2	2,486,111	57.5	
3 特別利益		75,914,842	988,681	306,213	0.0	682,468	69.0	
(1)固定資産売却益		1,485,568	356,821	171,163	0.0	185,658	52.0	
(2)過年度損益修正益		45,909,355	631,860	135,050	0.0	496,810	78.6	
(3)その他特別利益		28,519,919	0	0	0.0	0	-	
総 費 用		2,989,310,733	2,984,402,737	3,038,220,751	100.0	53,818,014	1.8	
1 営業費用		2,875,277,981	2,930,452,091	3,005,869,113	98.9	75,417,022	2.6	
(1)原水及び浄水費		1,635,647,701	1,666,150,100	1,638,566,732	53.9	27,583,368	1.7	
(2)配水及び給水費		439,753,386	460,311,652	498,473,631	16.4	38,161,979	8.3	
(3)受託工事費		9,229,000	10,903,818	0	0.0	10,903,818	皆減	
(4)業務費		152,410,502	146,312,085	154,256,434	5.1	7,944,349	5.4	
(5)総係費		93,312,695	108,336,298	181,096,546	6.0	72,760,248	67.2	
(6)減価償却費		542,125,638	537,121,245	531,555,097	17.5	5,566,148	1.0	
(7)資産減耗費		2,799,059	1,316,893	1,920,673	0.1	603,780	45.8	
2 営業外費用		50,087,372	48,312,538	30,483,403	1.0	17,829,135	36.9	
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費		32,717,026	30,944,550	29,246,170	1.0	1,698,380	5.5	
(2)雑支出		17,370,346	17,367,988	1,237,233	0.0	16,130,755	92.9	
3 特別損失		63,945,380	5,638,108	1,868,235	0.1	3,769,873	66.9	
(1)固定資産売却損		17,686	34,783	0	0.0	34,783	皆減	
(2)過年度損益修正損		63,927,694	5,603,325	1,868,235	0.1	3,735,090	66.7	
営業利益(損失) 1		74,092,545	40,175,092	159,682,867	-	119,507,775	-	
経常利益(損失) 2		372,052,707	198,455,361	134,349,704	-	64,105,657	32.3	
当年度純利益(損失)		384,022,169	193,805,934	132,787,682	-	61,018,252	31.5	

1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

（単位：円・％・P）

区 分	4年度	5年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,890,276,999	2,846,186,246	44,090,753	1.5
(2) 営業費用	2,930,452,091	3,005,869,113	75,417,022	2.6
営業利益（損失）(1)-(2)	40,175,092	159,682,867	119,507,775	-
営業収支比率 %	98.6	94.7	3.9	-
(3) 営業外収益	286,942,991	324,515,974	37,572,983	13.1
(4) 営業外費用	48,312,538	30,483,403	17,829,135	36.9
営業外損益(3)-(4)	238,630,453	294,032,571	55,402,118	23.2
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,177,219,990	3,170,702,220	6,517,770	0.2
(6) 経常費用 (2)+(4)	2,978,764,629	3,036,352,516	57,587,887	1.9
経常利益（損失）(5)-(6)	198,455,361	134,349,704	64,105,657	32.3
経常収支比率 % (5)/(6)	106.7	104.4	2.3	-
(7) 特別利益	988,681	306,213	682,468	69.0
(8) 特別損失	5,638,108	1,868,235	3,769,873	66.9
(9) 総収益 (5)+(7)	3,178,208,671	3,171,008,433	7,200,238	0.2
(10) 総費用 (6)+(8)	2,984,402,737	3,038,220,751	53,818,014	1.8
純利益（損失）(9)-(10)	193,805,934	132,787,682	61,018,252	31.5
総収支比率 % (9)/(10)	106.5	104.4	2.1	-

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 31 億 7,100 万円に対し総費用が 30 億 3,822 万円で、差引 1 億 3,278 万円の純利益を計上している。総収支比率は 104.4%で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 720 万円（0.2%）減少している。これは主に、営業外収益の分担金において口径別分担金が 4,060 万円（32.5%）増加したものの、営業収益の給水収益で給水人口の減に伴い使用水量が減少したことにより 3,328 万円（1.2%）減少及び受託工事収益で工事件数が皆減となったことで 1,270 万円皆減したためである。

総費用は、前年度に比べ 5,381 万円（1.8%）増加している。これは主に、原水及び浄水費で動力費及び修繕費の減等により 2,758 万円（1.7%）減少及び受託工事費の皆減に伴い 1,090 万円皆減、営業外費用の雑支出で 1,613 万円（92.9%）減少したものの、営業費用の総係費で退職給付費の増等により 7,276 万円（67.2%）増加及び配水及び給水費で上下水道局水道施設維持・管理業務委託の増等により 3,816 万円（8.3%）増加したためである。

なお、水道事業活動の基盤である営業収支（営業収益 - 営業費用）では、1 億 5,968 万円の営業損失で、前年度に比べ 1 億 1,950 万円悪化している。

損益状況を発生源別に分類して前年度と比較すると次表のとおりである。

(1) 営業損益

(単位:円・%)

区 分	4年度	5年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	2,890,276,999	2,846,186,246	44,090,753	1.5
給水収益	2,771,336,145	2,738,049,110	33,287,035	1.2
受託工事収益	12,702,948	0	12,702,948	皆減
その他営業収益	106,237,906	108,137,136	1,899,230	1.8
営業費用 (B)	2,930,452,091	3,005,869,113	75,417,022	2.6
原水及び浄水費	1,666,150,100	1,638,566,732	27,583,368	1.7
配水及び給水費	460,311,652	498,473,631	38,161,979	8.3
受託工事費	10,903,818	0	10,903,818	皆減
業務費	146,312,085	154,256,434	7,944,349	5.4
総係費	108,336,298	181,096,546	72,760,248	67.2
減価償却費	537,121,245	531,555,097	5,566,148	1.0
資産減耗費	1,316,893	1,920,673	603,780	45.8
営業利益(損失) (A)-(B)	40,175,092	159,682,867	119,507,775	-

ア 営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 給水収益

給水収益は27億3,804万円で、前年度に比べ3,328万円(1.2%)減少している。これは主に有収水量の減少〔対前年度186,520m³(1.3%)減〕によるものであり、その要因は、主に給水人口の減に伴い使用水量が減少したことである。

総収益に占める給水収益の割合は86.3%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

給水収益等について過去3か年と比較すると次表のとおりである。

給水収益等年度比較表

(単位:円・m³・%)

年度	給水収益		有収水量		給水世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
5	2,738,049,110	98.8	14,412,539	98.7	71,425	100.3	201.8	98.4
4	2,771,336,145	98.5	14,599,059	98.1	71,221	100.6	205.0	97.6
3	2,814,122,235	125.5	14,874,365	98.5	70,813	100.5	210.1	97.9

基本料金、水量料金別の給水収益について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

基本料金・水量料金別の給水収益比較表

(単位:円・%)

区分	年度	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率
基本料金		668,916,440	673,537,040	674,651,140	1,114,100	0.2
水量料金		2,145,205,795	2,097,799,105	2,063,397,970	34,401,135	1.6
合計		2,814,122,235	2,771,336,145	2,738,049,110	33,287,035	1.2

給水収益の内訳を前年度と比べると、基本料金(口径20mm以下の場合:1か月当たり700円)は111万円(0.2%)増加したが、水量料金は3,440万円(1.6%)減少している。これは主に、給水世帯数が増加したものの、給水人口の減に伴い使用水量が減少したこと等によるものである。

水量料金における料金ランク別の調定件数及び使用水量(2か月毎=検針毎)を前年度と比較すると次表のとおりである。

ランク別の使用水量比較表

水量料金区分		4年度		5年度		増減			参考
ランク	使用水量 ^{m³}	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率(水量)	^{m³} 単価
	^{m³}	期	^{m³}	期	^{m³}	期	^{m³}	%	円
第1段	1~10	74,195	309,640	76,397	317,185	2,202	7,545	2.4	60
第2段	11~20	68,796	1,137,840	70,302	1,165,353	1,506	27,513	2.4	80
第3段	21~40	150,302	4,975,843	151,991	5,014,415	1,689	38,572	0.8	150
第4段	41~60	87,423	4,273,310	84,962	4,147,557	2,461	125,753	2.9	220
第5段	61~200	30,160	2,367,671	28,197	2,215,459	1,963	152,212	6.4	305
第6段	201~	1,725	1,534,755	1,744	1,552,570	19	17,815	1.2	370
合計		412,601	14,599,059	413,593	14,412,539	992	186,520	1.3	

- 1 料金区分の使用水量は、2か月間(検針毎)の使用水量である。水量には一般用の他、浴場用、臨時用も含まれている。例:使用水量40^{m³}の場合、第3段(使用水量21~40^{m³})に計上している。
- 2 ^{m³}単価は一般用のものである。

水量料金は6段階の逦増制料金となっており、第1段から第6段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。当年度では前年度と比較し、第1段から第3段及び第6段での使用水量は増加し、商店、工場、商業施設が多くを占める第4段・第5段での使用水量は減少している。

(1) その他営業収益

その他営業収益は1億813万円で、前年度に比べ189万円(1.8%)増加している。

科目別にみると、手数料は655万円で、前年度に比べ35万円(5.1%)減少しており、その主なものは、給水装置の新設等に伴う手数料590万円である。

他会計負担金は9,981万円で、前年度に比べ216万円(2.2%)増加しており、その内訳は、下水道事業会計からの下水道使用料徴収業務負担金7,131万円、上下水道事業管理者・上下水道局長に係る人件費負担金1,484万円、夜間休日年末年始修繕受付業務負担金1,021万円、一般会計からの消火栓(管理)に要する経費負担金272万円及び緊急貯水槽維持管理経費負担金71万円である。

雑収益は177万円で、前年度に比べ9万円(5.4%)増加している。その主なものは、宝塚市からの分水収益100万円及び希釈水供給収益60万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目については、次のとおりである。

(ア) 原水及び浄水費

原水及び浄水費(原水の取水、ろ過滅菌に係る維持、受水に要する費用)は16億3,856万円で、前年度に比べ2,758万円(1.7%)減少している。これは主に、高圧電気料金の減少に伴う動力費の減、構築物修繕費の減に伴う修繕費の減等によるものである。費用の主なものは、受水費11億1,192万円、委託料1億9,382万円(県営水道浄水処理委託料、久代浄水場運転管理業務委託料等)、賃借料1億5,218万円(県営水道施設使用料等)、人件費(8人)8,359万円である。

原水及び浄水費は、総費用及び営業費用の50%以上を占めている。

原水及び浄水費の主なものについては、次のとおりである。

受水費

受水費(兵庫県企業庁からの受水費用)は11億1,192万円で、対前年度123万円(0.1%)増加している。これは、令和2年度から5年度まで同内容の契約であるが、当年度が閏年であったことによるものである。

受水費は、基本料金及び従量料金に係る単価及び水量(日数×責任日最大水量 $36,700\text{ m}^3$ ×責任割合70%)が決まっており、実際の受水量が責任水量未満となった場合でも責任水量分の金額を支払うこととなる。

受水費の料金体系について過去3か年を比較すると次頁の表のとおりである。

受水費(料金体系別)比較表

(単位:円)

区分	年度		3年度	4年度(B)	5年度(A)	増減 (A)-(B)
基本料金()+()	(1)		660,600,000	660,600,000	660,600,000	0
計画日最大水量分 (水量×単価)	()	金額	117,440,000	117,440,000	117,440,000	0
		水量	36,700m ³	36,700m ³	36,700m ³	0
		単価	3,200円/m ³	3,200円/m ³	3,200円/m ³	0
1日最大受水量分 (水量×単価)	()	金額	543,160,000	543,160,000	543,160,000	0
		水量	36,700m ³	36,700m ³	36,700m ³	0
		単価	14,800円/m ³	14,800円/m ³	14,800円/m ³	0
従量料金(申込水量分)	(2)	金額	450,088,800	450,088,800	451,321,920	1,233,120
		水量	9,376,850m ³	9,376,850m ³	9,402,540m ³	25,690m ³
		単価	48円/m ³	48円/m ³	48円/m ³	0
合 計	(1)+(2)		1,110,688,800	1,110,688,800	1,111,921,920	1,233,120

従量料金(申込水量分)の水量 3・4年度 36,700m³×365日×70%(責任割合) = 9,376,850m³
 5年度 36,700m³×366日×70%(責任割合) = 9,402,540m³

(注) 受水費の料金体系について

受水費 = 基本料金(1) + 従量料金(2)

(1) 基本料金(固定費)... 資本費(減価償却費、支払利息)等が対象

[()計画給水量に応じて負担する部分 + ()申込水量に応じて負担する部分]

(2) 従量料金(変動費)... 水需要に応じて発生する維持管理費等が対象

(申込水量に応じた従量料金は、費用の安定的な回収を図るため、責任水量制を採用)

浄水処理委託費(委託水量に要する費用)

浄水処理委託費は、県営水道施設使用料1億5,200万円及び県営水道浄水処理委託料(水利権に基づき県企業庁に浄水処理を委託している費用)1億403万円である。

浄水処理委託料は、配水量の減少(215,232m³)により、前年度に比べ651万円(5.9%)減少している。

県営水道施設使用料は前年度と同額である。

久代浄水場運転管理業務委託費

久代浄水場運転管理業務委託費は5,000万円で、前年度と同額である。令和元年度より久代浄水場運転管理業務(久代浄水場の浄水管理業務や場内の日常管理業務等)を民間へ委託し、4年度に6年度までの3年間の業務委託契約を更新している。

動力費

動力費は3,660万円で、前年度に比べ1,208万円(24.8%)減少している。これ

は主に、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により高圧電気料金が減少したこと
から電力費が1,206万円(24.8%)減少したためである。

薬品費

薬品費は1,199万円で、前年度に比べ71万円(5.6%)減少している。これは主
に、次亜塩素酸ナトリウムが108万円(10.7%)減少したためである。費用の主な
ものは、次亜塩素酸ナトリウム906万円、水質検査用試薬198万円である。次亜塩
素酸ナトリウムは、消費量が多い深井戸の取水量により増減するものであり、当
年度は井戸の水質状況により消費量が少ない浅井戸の取水量が前年度より増加し、
消費量が多い深井戸の取水量が減少したことにより、使用量が減となったことによ
るものである。

(イ) 配水及び給水費

配水及び給水費(配水設備、給水装置等の維持及び作業に要する費用)は4億
9,847万円で、前年度に比べ3,816万円(8.3%)増加している。これは主に、修繕
工事、漏水調査業務、メーター取替業務、給水管改良工事、関連業務(待機業務、
現場管理委託、年末年始待機業務)を株式会社川西水道サービスに包括委託したこ
とにより、修繕費で給水管改良工事等の構築物修繕による修繕費の減等により2億
5,167万円(95.0%)、路面復旧費で4,393万円皆減したものの、委託料において
3億5,359万円(328.3%)増加したことによるものである。費用の主なものは、委
託料4億6,130万円、人件費(1人)1,589万円及び修繕費1,327万円である。

(ウ) 業務費

業務費(料金の調定、集金及び検針等に要する費用)は1億5,425万円で、前年
度に比べ794万円(5.4%)増加している。これは主に、人件費で1人増加したこと
及び委託料で料金システムインボイス対応委託等により561万円(5.3%)増加した
ためである。費用の主なものは、委託料1億1,074万円(滞納管理・窓口業務委託
等)及び人件費(5人)3,030万円である。

(I) 総係費

総係費(事業活動全般の費用)は1億8,109万円で、前年度に比べ7,276万円
(67.2%)増加している。これは主に、退職給付費等の人件費が増加したためであ
る。費用の主なものは、人件費(10人)1億4,649万円、負担金2,254万円(庁舎
維持管理経費負担金、契約事務負担金等)である。

(オ) 減価償却費

減価償却費は5億3,155万円で、前年度に比べ556万円(1.0%)減少している。
これは主に、構築物で322万円(0.7%)減少したためである。

費用の内訳は、有形固定資産分 5 億 583 万円及び無形固定資産分 2,572 万円である。有形固定資産の主なものは、構築物 4 億 4,843 万円、機械及び装置 3,966 万円、建物 1,122 万円である。無形固定資産は、ダム使用权 1,749 万円及び庁舎利用権 822 万円である。

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は 192 万円で、前年度に比べ 60 万円 (45.8%) 増加している。費用は、全額固定資産除却費 (配水本管等) である。

(2) 営業外損益

営業外収益は 3 億 2,451 万円で、前年度に比べ 3,757 万円 (13.1%) 増加している。これは主に、分担金で件数の増加により 4,060 万円 (32.5%) 増加したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債 (繰延収益の長期前受金) に計上したうえで、減価償却費相当額を収益化しているものである。

口径別分担金の収益状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

口径別分担金比較表

(単位:件・円・%)

口径(分担金)	年度	4年度		5年度		増減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	率(金額) 1
20mm以下 (288千円)		402	110,880,000	493	139,392,000	91	28,512,000	25.7
25mm (864千円)		6	4,608,000	8	5,760,000	2	1,152,000	25.0
40mm (2,880千円)		1	2,592,000	4	10,944,000	3	8,352,000	322.2
50mm (4,896千円)		2	6,912,000	2	9,504,000	0	2,592,000	37.5
75mm (14,400千円)		0	0	0	0	0	0	-
合計		411	124,992,000	507	165,600,000	96	40,608,000	32.5

1 金額の増減率を記載している。

既存分担金の相殺及び口径別分担金と世帯(箇所)数による分担金の対比により算定する場合が含まれているため、件数と金額が一致しない場合がある。

営業外費用は 3,048 万円で、前年度に比べ 1,782 万円 (36.9%) 減少している。これは主に、雑支出で 1,613 万円 (92.9%) 減少したためである。

(3) 特別損益

特別利益は 30 万円で、前年度に比べ 68 万円 (69.0%) 減少している。これは主に、過年度損益修正益で、49 万円 (78.6%) 減少したためである。

特別損失は 186 万円で、前年度に比べ 376 万円 (66.9%) 減少している。これは主に、過年度損益修正損で、373 万円 (66.7%) 減少したためである。

4 財政状態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	3年度	4年度	5年度			
	金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	19,238,618,371	19,344,537,582	19,779,892,524	77.8	435,354,942	2.3
(1) 有形固定資産	17,846,491,131	17,878,135,260	18,239,215,120	71.7	361,079,860	2.0
イ 土地	4,765,698,088	4,765,698,088	4,765,698,088	18.7	0	0.0
ロ 建物	210,001,281	212,031,374	200,811,056	0.8	11,220,318	5.3
ハ 構築物	12,173,399,631	12,083,764,719	11,990,865,814	47.1	92,898,905	0.8
ニ 機械及び装置	350,125,583	323,448,826	356,499,449	1.4	33,050,623	10.2
ホ 車両運搬具	6,110,788	5,228,560	4,495,325	0.0	733,235	14.0
ヘ 工具、器具及び備品	28,576,760	23,113,783	17,339,648	0.1	5,774,135	25.0
ト 建設仮勘定	312,579,000	464,849,910	903,505,740	3.6	438,655,830	94.4
(2) 無形固定資産	479,506,240	453,781,322	428,056,404	1.7	25,724,918	5.7
イ 電話加入権	3	3	3	0.0	0	0.0
ロ 庁舎利用権	164,576,872	156,348,029	148,119,186	0.6	8,228,843	5.3
ハ ガム使用権	314,929,365	297,433,290	279,937,215	1.1	17,496,075	5.9
(3) 投資その他の資産	912,621,000	1,012,621,000	1,112,621,000	4.4	100,000,000	9.9
イ 投資有価証券	300,000,000	400,000,000	500,000,000	2.0	100,000,000	25.0
ロ 出資金	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0.1	0	0.0
ハ 破産更生債権等	22,406,457	22,449,077	22,467,631	0.1	18,554	0.1
貸倒引当金	22,406,457	22,449,077	22,467,631	0.1	18,554	-
ニ 水源費負担金特別預金	580,121,000	580,121,000	580,121,000	2.3	0	0.0
2 流動資産	5,748,463,723	5,649,537,136	5,651,842,370	22.2	2,305,234	0.0
(1) 現金預金	5,276,742,331	5,363,898,028	5,266,887,870	20.7	97,010,158	1.8
(2) 未収金	283,069,396	287,627,181	367,505,858	1.4	79,878,677	27.8
貸倒引当金	17,214,744	16,048,953	14,607,242	0.1	1,441,711	-
(3) 有価証券	199,945,000	0	0	0.0	0	-
(4) 貯蔵品	3,017,740	3,148,880	3,447,890	0.0	299,010	9.5
(5) 前払金	2,904,000	10,912,000	28,607,994	0.1	17,695,994	162.2
資産合計	24,987,082,094	24,994,074,718	25,431,734,894	100.0	437,660,176	1.8

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額
3年度14,775,361,627円、4年度15,260,034,417円、5年度15,732,619,117円

負債及び資本の部						
科 目	3年度	4年度	5年度			
	金額	金額 (B)	金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	2,081,230,180	2,053,716,482	2,072,456,828	8.1	18,740,346	0.9
(1) 企業債	1,915,499,421	1,881,319,401	1,846,727,358	7.3	34,592,043	1.8
┆ 建設改良費等の財源に ┆ 充てるための企業債	1,915,499,421	1,881,319,401	1,846,727,358	7.3	34,592,043	1.8
(2) 引当金	165,730,759	172,397,081	225,729,470	0.9	53,332,389	30.9
┆ 退職給付引当金	165,730,759	172,397,081	225,729,470	0.9	53,332,389	30.9
2 流動負債	736,594,400	644,443,397	848,264,305	3.3	203,820,908	31.6
(1) 企業債	134,409,599	134,180,020	134,592,043	0.5	412,023	0.3
┆ 建設改良費等の財源に ┆ 充てるための企業債	134,409,599	134,180,020	134,592,043	0.5	412,023	0.3
(2) 未払金	509,394,889	427,248,146	645,522,172	2.5	218,274,026	51.1
(3) 引当金	22,907,000	22,405,000	23,296,000	0.1	891,000	4.0
┆ 賞与引当金	19,252,000	18,778,000	19,518,000	0.1	740,000	3.9
┆ 法定福利費引当金	3,655,000	3,627,000	3,778,000	0.0	151,000	4.2
(4) 預り金	68,882,912	59,610,231	43,854,090	0.2	15,756,141	26.4
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	3,573,726,243	3,474,167,634	3,456,879,874	13.6	17,287,760	0.5
(1) 長期前受金	9,455,502,975	9,509,313,605	9,610,177,900	37.8	100,864,295	1.1
┆ 収益化累計額	5,881,776,732	6,035,145,971	6,153,298,026	24.2	118,152,055	-
負債合計	6,391,550,823	6,172,327,513	6,377,601,007	25.1	205,273,494	3.3
1 資本金	5,712,220,115	5,744,630,115	5,844,229,115	23.0	99,599,000	1.7
(1) 資本金（自己資本金）	5,712,220,115	5,744,630,115	5,844,229,115	23.0	99,599,000	1.7
2 剰余金	12,883,311,156	13,077,117,090	13,209,904,772	51.9	132,787,682	1.0
(1) 資本剰余金	9,064,359,589	9,064,359,589	9,064,359,589	35.6	0	0.0
┆ 受贈財産評価額	4,075,121,489	4,075,121,489	4,075,121,489	16.0	0	0.0
┆ 国庫補助金	93,021,014	93,021,014	93,021,014	0.4	0	0.0
┆ その他資本剰余金	4,896,217,086	4,896,217,086	4,896,217,086	19.3	0	0.0
(2) 利益剰余金	3,818,951,567	4,012,757,501	4,145,545,183	16.3	132,787,682	3.3
┆ 利益積立金	349,000,000	349,000,000	349,000,000	1.4	0	0.0
┆ 建設改良積立金	1,963,000,000	2,323,000,000	2,540,000,000	10.0	217,000,000	9.3
┆ 当年度未処分利益剰余金	1,506,951,567	1,340,757,501	1,256,545,183	4.9	84,212,318	6.3
┆ 繰越利益剰余金年度末残高	1,122,929,398	1,146,951,567	1,123,757,501	4.4	23,194,066	2.0
┆ 当年度純利益	384,022,169	193,805,934	132,787,682	0.5	61,018,252	31.5
資本合計	18,595,531,271	18,821,747,205	19,054,133,887	74.9	232,386,682	1.2
負債・資本合計	24,987,082,094	24,994,074,718	25,431,734,894	100.0	437,660,176	1.8

(1) 資 産

当年度末の資産合計は254億3,173万円で、前年度に比べ4億3,766万円(1.8%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は197億7,989万円で、前年度に比べ4億3,535万円(2.3%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は182億3,921万円で、前年度に比べ3億6,107万円(2.0%)増加している。これは主に、構築物で9,289万円(0.8%)、建物で1,122万円(5.3%)それぞれ減少したものの、建設仮勘定で4億3,865万円(94.4%)、機械及び装置で3,305万円(10.2%)増加したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で3億5,730万円(配水管)であり、減少分は、当年度の減価償却費5億583万円、除却処分(配水本管等)3,415万円及び売却処分(量水器等)107万円である。

なお、建設仮勘定9億350万円の主なものは、けやき坂・清和台配水区域水道基幹施設再構築耐震化事業である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は4億2,805万円で、前年度に比べ2,572万円(5.7%)減少している。

当年度における新たな取得はなく、減価償却により減少している。残高の内訳は、ダム使用権2億7,993万円及び庁舎利用権1億4,811万円である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は11億1,262万円で、前年度に比べ1億円(9.9%)増加している。これは主に、投資有価証券で1億円増加(共同発行市場公募地方債の購入)したことによるものである。

残高の内訳は、水源費負担金特別預金5億8,012万円、投資有価証券5億円(共同発行市場公募地方債2億円、兵庫県公募公債3億円)、出資金(株式会社川西水道サービス)3,250万円、破産更生債権等2,246万円及び同貸倒引当金2,246万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち1年以内に弁済を受けることができないことが明らかなるものを固定資産(投資その他の資産)に振替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は56億5,184万円で、前年度に比べ230万円(0.0%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は52億6,688万円で、前年度に比べ9,701万円(1.8%)減少している。

残高の内訳は、預金52億6,673万円(普通預金41億6,573万円、定期預金11億100万円)及び現金15万円である。なお、預金のうち100万円は、その他流動負債

に計上している出納取扱金融機関（2銀行）からの担保金を運用している。

(1) 未収金

未収金は、3億6,750万円で、前年度に比べ7,987万円（27.8%）増加している。これは主に、未収受託工事収益が当年度皆減となったことにより1,270万円減少したものの、営業未収金の未収給水収益の現年度分で4,037万円（19.1%）増加したこと、営業外未収金の未収消費税等還付金で3,550万円皆増したことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

（単位：円）

区 分	4 年度		5 年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	36,182	301,695,613	43,205	326,662,126	24,966,513	8.3
未収給水収益	36,112	256,570,471	43,153	293,297,381	36,726,910	14.3
現年度分	30,307	211,671,015	37,759	252,044,902	40,373,887	19.1
過年度分	5,805	44,899,456	5,394	41,252,479	3,646,977	8.1
未収受託工事収益	2	12,702,948	0	0	12,702,948	皆減
その他営業未収金	68	32,422,194	52	33,364,745	942,551	2.9
営業外未収金	23	7,920,262	14	38,796,033	30,875,771	389.8
未収雑収益	4	1,901,062	4	444,633	1,456,429	76.6
未収消費税等還付金	0	0	1	35,500,200	35,500,200	皆増
その他営業外未収金	19	6,019,200	9	2,851,200	3,168,000	52.6
その他未収金	1	460,383	3	24,515,330	24,054,947	5,225.0
合 計	36,206	310,076,258	43,222	389,973,489	79,897,231	25.8
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	287,627,181	-	367,505,858	79,878,677	27.8

当年度末の未収金等残高の主なものは、営業未収金の未収給水収益（破産更生債権等を含む）2億9,329万円（現年度分2億5,204万円及び過年度分4,125万円）、営業外未収金の未収消費税等還付金3,550万円である。

当年度における過年度未収給水収益(令和4年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収給水収益の収入状況表

（単位：円）

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
3 年 度 以 前	44,899,456	0	81,328	7,718,021	3,149,400	33,950,707
4 年 度	211,671,015	18,227	1,973,722	202,413,748	0	7,301,772
合 計	256,570,471	18,227	2,055,050	210,131,769	3,149,400	41,252,479

当年度期首の過年度（4年度以前分）未収給水収益は2億5,657万円で、当年度における収納、調定減額及び不納欠損等により、当年度末では4,125万円となっている。過年度の未収給水収益は、前年度に比べ364万円（8.1%）減少している。

当年度の給水収益に係る不納欠損額（税抜）は、291万円〔前頁の表の不納欠損額（314万円）は税込〕であり、前年度に比べ34万円（13.2%）増加している。

滞納対策については、滞納管理・窓口業務委託を導入し、高額滞納者の状況の把握、滞納の分納支払者に対する履行監視を行い、折衝の方法等民間のノウハウを取り入れている。

委託化の影響もあり、前年度に引き続き、未収給水収益（過年度分）が減少する等一定の効果が見られるが、滞納による未収金について、当年度決算では個別で見ると、少額分納のため年間の分納額が現年度利用料金に満たないため、滞納額が増加している事例が散見される。また、給水停止を行わなければ支払わない事例等も見受けられる。特に使用水量が多い使用者に対しては、具体的な節水指導を引き続き行うとともに、納期内納付者との公平性の確保のためにも、滞納者の収支状況を聞き取るなどして適正な分納額での納付折衝を行うとともに、高額滞納者に対しては厳正な対応や、専門家への回収委託を行う等取組を強化し、市債権管理条例等に則った債権管理に努められたい。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は344万円で、前年度に比べ29万円（9.5%）増加している。これは、量水器の増によるもので、残高の内訳は、原材料169万円及び量水器174万円である。

(I) 前払金

前払金は2,860万円で、前年度に比べ1,769万円（162.2%）増加している。これは、全額工事前払金の増によるものである。

(2) 負債

当年度末の負債合計は63億7,760万円で、前年度に比べ2億527万円（3.3%）増加している。

ア 固定負債

固定負債は20億7,245万円で、前年度に比べ1,874万円（0.9%）増加している。

(ア) 企業債

企業債は18億4,672万円で、前年度に比べ、3,459万円（1.8%）減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。なお、1年以上に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況について過去3か年を比較すると次頁の表のとおりである。

企業債(固定負債+流動負債)増減年度明細表

(単位:千円)

区 分	3年度	4年度	5年度
新規発行額 (A)	163,000	100,000	100,000
償還元金額 (B)	123,230	134,410	134,180
増減額 (A)-(B)	39,770	34,410	34,180
年度末残高	2,049,909	2,015,499	1,981,319
固定負債	1,915,499	1,881,319	1,846,727
流動負債	134,410	134,180	134,592
企業債利息	32,717	30,945	29,246

(1) 引当金

引当金は2億2,572万円で、前年度に比べ5,333万円(30.9%)増加している。

残高は、全額、退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、年度末の職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。増加の主な要因は、人事異動による人員の配置換えにより、期末退職手当要支給額の多い管理職員が増加したこと等により、職員退職手当要支給額が増加したためである。

イ 流動負債

流動負債は8億4,826万円で、前年度に比べ2億382万円(31.6%)増加している。

(ア) 企業債

企業債は1億3,459万円で、前年度に比べ41万円(0.3%)増加している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)を計上している。

(1) 未払金

未払金は6億4,552万円で、前年度に比べ2億1,827万円(51.1%)増加している。これは、営業未払金が7,659万円(45.2%)、営業外未払金(消費税等)が1,158万円(皆減)それぞれ減少したものの、その他未払金(改良工事費等)が3億644万円(124.5%)増加したためである。残高の内訳は、改良工事等に係るその他未払金5億5,266万円、営業未払金9,286万円である。

(ウ) 引当金

引当金は2,329万円で、前年度に比べ89万円(4.0%)増加している。これは、賞与引当金が74万円(3.9%)、法定福利費引当金が15万円(4.2%)それぞれ増加したためである。残高の内訳は、賞与引当金1,951万円及び法定福利費引当金377万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算

定期間（12月から翌5月）のうち、当年度分（12月から翌3月）を引当計上しているもので、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(I) 預り金

預り金は4,385万円で、前年度に比べ1,575万円(26.4%)減少している。これは主に、下水道使用料預り金が1,482万円(26.8%)減少したためである。

残高の内訳は、下水道使用料預り金4,041万円、未還付預り金（重複入金による還付等）199万円及び給与等預り金（所得税、住民税等）145万円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は34億5,687万円で、前年度に比べ1,728万円(0.5%)減少している。

これは、国庫補助金で7,481万円及び受贈財産評価額で3,270万円増加したこと等により長期前受金が1億86万円増加したものの、当年度の減価償却費見合い分の収益化により、収益化累計額が1億1,815万円増加したためである。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却費に合せて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

(ア) 長期前受金

長期前受金は96億1,017万円で、前年度に比べ1億86万円(1.1%)増加している。これは主に、国庫補助金で7,481万円及び受贈財産評価額で3,270万円増加したためである。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は61億5,329万円で、前年度に比べ1億1,815万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で8,437万円、その他長期前受金で2,472万円それぞれ増加したためである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は190億5,413万円で、前年度に比べ2億3,238万円(1.2%)増加している。

ア 資本金

資本金(自己資本金)は58億4,422万円で、前年度に比べ9,959万円(1.7%)増加している。これは、一般会計から災害対策事業(配水池等耐震化工事)の財源として9,959万円の出資を受けたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は132億990万円で、前年度に比べ1億3,278万円(1.0%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は90億6,435万円で、前年度と同額である。資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

残高の内訳は、受贈財産評価額(開発業者等からの寄付採納)で40億7,512万円、国庫補助金で9,302万円及びその他資本剰余金で48億9,621万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は41億4,554万円で、前年度に比べ1億3,278万円(3.3%)増加している。

利益積立金

利益積立金は3億4,900万円で、前年度と同額である。

建設改良積立金

建設改良積立金は25億4,000万円で、前年度に比べ2億1,700万円(9.3%)増加している。これは、将来的に発生する建設改良工事費用に充てるために積立している。

未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は12億5,654万円で、前年度に比べ8,421万円(6.3%)減少している。これは、建設改良積立金2億1,700万円を積立て、当年度純利益1億3,278万円を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、投資活動によるキャッシュ・フローで5億5,413万円の資金流出となったものの、業務活動によるキャッシュ・フローで3億9,171万円、財務活動によるキャッシュ・フローで6,541万円の資金流入となった結果、資金減少額が9,701万円となり、資金期末残高は、52億6,688万円となっている。資金期末残高が前年度末よりも減少しているのは、新規投資を積極的に行ったからである。営業活動は順調で、企業債は順調に返済し、財務体質の改善を図られている状況である。引き続き、より効率的な投資及び企業債残高の縮減に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和5年4月1日～6年3月31日

(単位：円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は純損失)	132,787,682
減価償却費	531,555,097
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,423,157
長期前受金戻入額	150,052,037
受取利息及び受取配当金	1,285,425
支払利息及び企業債取扱諸費	29,246,170
固定資産除却費	1,920,673
未収金の増減額(は増加)	55,842,284
未払金の増減額(は減少)	88,174,040
賞与引当金の増減額(は減少)	1,469,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	282,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,332,389
固定資産売却損益(は益)	171,163
たな卸資産の増減額(は増加)	521,320
前払金の増減額(は増加)	17,695,994
預り金の増減額(は減少)	15,756,141
小計	419,671,450
利息及び配当金の受取額	1,285,425
利息の支払額	29,246,170
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,710,705
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	530,386,233
有形固定資産の売却による収入	436,353
有価証券の取得による支出	100,000,000
国庫補助金による収入	78,188,000
国庫補助金の返還による支出	3,372,963
一般会計からの繰入金による収入	995,000
工事負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,139,843
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	134,180,020
他会計からの出資による収入	99,599,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,418,980
資金増加額(又は減少額)	97,010,158
資金期首残高	5,363,898,028
資金期末残高	5,266,887,870

6 む す び

以上が令和5年度水道事業会計決算審査の概要である。

経営成績（9P以降参照）では、当年度は、総収益31億7,100万円、総費用30億3,822万円で、差引1億3,278万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ6,101万円（31.5%）の減益となっている。

前年度と比較すると、総収益で720万円（0.2%）減少し、総費用で5,381万円（1.8%）増加している。事業活動の基盤となる営業収支では1億5,968万円の営業損失となっており、前年度（4,017万円の営業損失）に比べ1億1,950万円悪化している。

営業収益では、収益の要である給水収益は、3,328万円減少している。これは主に有収水量の減少〔対前年度186,520 m^3 （1.3%）減〕によるものであり、その要因は、給水人口の減少により使用水量が減少したことである。

一方の営業費用は、7,541万円（2.6%）増加している。これは主に、営業費用の原水及び浄水費で2,758万円減少しているものの、総係費で退職給付費等の増加により7,276万円、配水及び給水費で上下水道局水道施設維持・管理業務委託等の委託料の増加等により3,816万円それぞれ増加したためである。

営業外収益は、主に分担金が4,060万円（32.5%）増加したことにより3億2,451万円となり、営業外費用では、雑支出が1,613万円（92.9%）減少したことにより3,048万円となっている。その結果、経常収支は1億3,434万円〔対前年度6,410万円（32.3%）減〕の経常利益となっている。

経営効率を示すうえで重要な指標である有収率は96.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは漏水などが原因となる無効無収水量が20,633 m^3 （4.1%）増加したことによるものと考えられる。今後も引き続き漏水箇所の早期発見や老朽管の修繕対応等、漏水対策を強化されたい。

なお、上下水道局は市民の漏水への意識向上を図り、早期の漏水修理の実施につなげるため、減免率を上げて減免対象期を減らすことを内容として、5年度より水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱を改正している。改正前後の漏水減免額等を十分に分析し、要綱改正の効果検証を図られたい。

財政状態（17P以降参照）に影響を与えるもののうち、投資活動として、改良工事では、主に、配水管改良工事（丸の内町、柳谷）、送水管改良工事（けやき坂）、配水池屋上防水・外壁塗装工事（向陽台）、配給水管布設工事（久代）等を実施している。また、5期拡張工事では、配水管等敷設工事（東久代）、配水管布設工事（加茂）を実施している。

未収金の状況をみると、未収給水収益2億9,329万円のうち、1年以上を経過した長期滞納額は4,125万円で、前年度に比べ364万円（8.1%）減少し、また、不納欠損額は291万円で、前年度に比べ34万円（13.2%）増加している。滞納管理・窓口業務を委託化し、長期滞納額の減少等、一定の効果が見られるが、依然として多額の滞納が生じており、特に、高額滞納者においては、収納が全くない場合や収納があっても現年度に新規発生する水道料金を下回る分割納付となっている場合や、少額分納のため滞納額の完納の見込がたたない場合が見られる。

納付折衝に当たっては、滞納者の収支状況や生活状況を確認したうえで分納計画を立て、納付状況を注視していくとともに、使用水量が多い滞納者に対しては、具体的な節水指導を引き続き行う必要がある。納期内納付者との公平性を確保するためにも、民事執行等の厳正

な対応や専門家への回収委託を行う取り組みを強化するなど、市債権管理条例等に則った債権管理に努められたい。

事業全体をみると、前年度と比較し給水人口の減等に伴い有収水量は減少している。人口減少については今後も同様の傾向が続き、それによる給水収益の減少が見込まれるなか、施設・管路の老朽化による更新を進めていかなければならず、将来的に厳しい経営環境下に置かれるものと推察されるので、より一層経営の効率化を図ることが望まれる。

令和6年3月22日に厚生労働省が発表した水道事業における耐震化の状況（令和4年度）によると、本市の基幹管路の耐震管率は15.3%で、兵庫県内でも低位となっている。一方で、上下水道局では、けやき坂・清和台配水区域水道基幹施設耐震化事業等、配水池の耐震化を最優先に取り組んでいる。引き続き、配水池や基幹管路等の耐震化、老朽化対策を計画的に進め、災害時においても市民が安心して暮らせるよう、設備等の更新に取り組まれたい。また、耐震化や老朽化対策についての情報を広報誌、ホームページ、SNS等を通じて発信し、市民の不安払拭に取り組まれたい。

上下水道局では、計画期間10年間の経営戦略を含む新ビジョンを策定し、当年度は5年目である。新ビジョンでは、当市の水道事業の現状を分析し課題を整理したうえで、「水道水の安全の確保」「確実な給水の確保」「供給体制の持続性の確保」という3つの基本目標を設定し、目標達成に向けて具体的な施策や目標指標を設定している。

今後も新ビジョンに掲げた施策を着実に実施していくことで基本目標の達成に努められたい。

審 查 資 料

経営指標

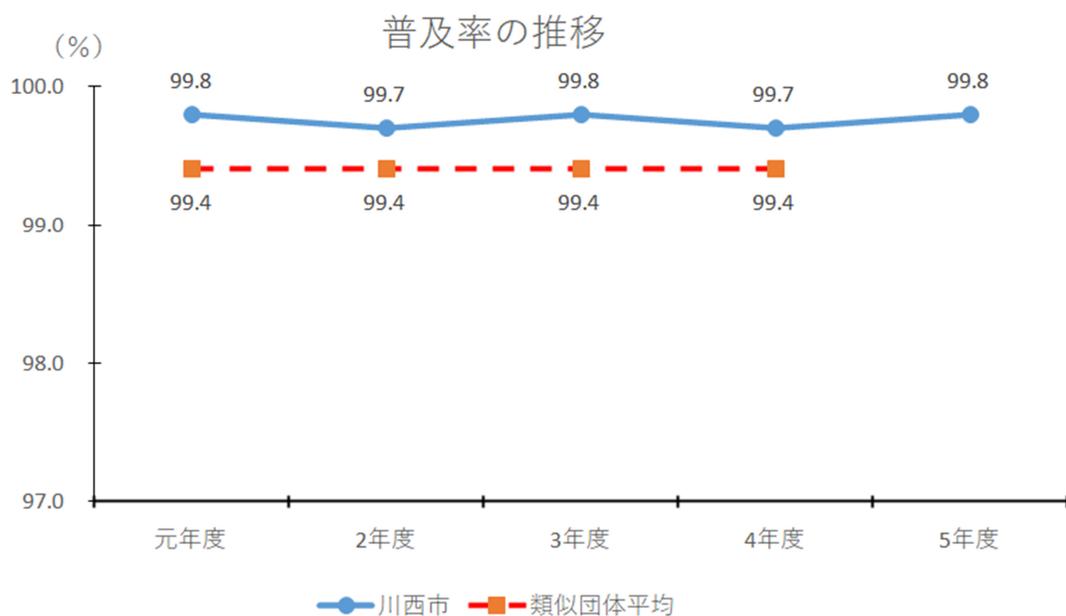
経営分析比率表は、総務省作成の水道事業経営指標から代表的な各指標を用いたものである。類似団体平均値は、経営指標の類型区分が、給水人口 15 万人以上 30 万人未満、受水を主な水源とするもの、有収水量密度が全国平均以上の数値である。

なお、今年度から 3 か年の数値表から 5 か年のグラフ表示に変更している。

1 普及率

事業の概況を示すものである。

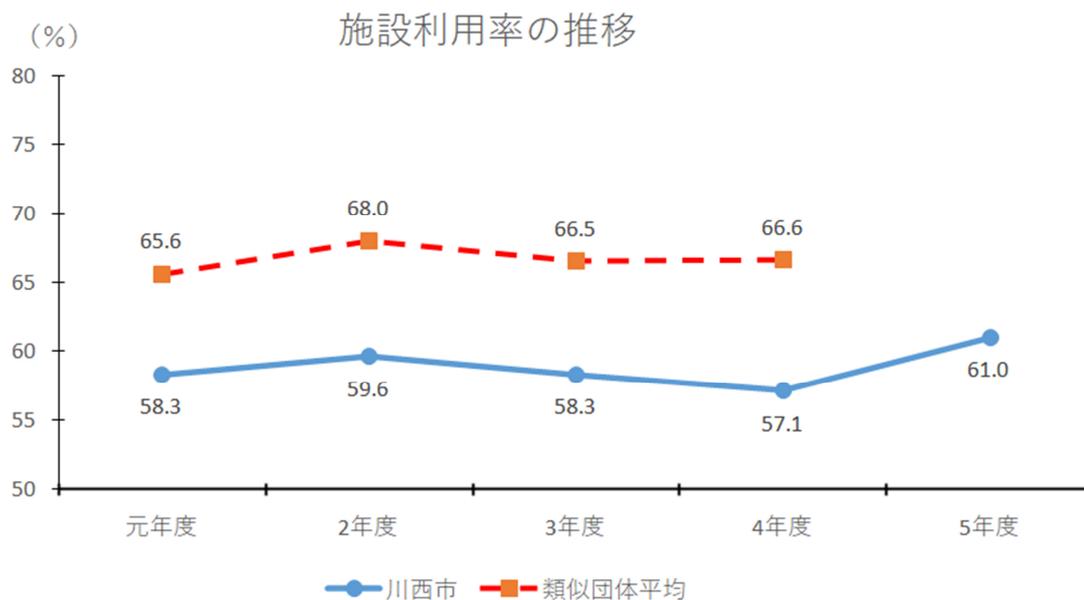
$$\text{普及率(\%)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$



2 施設利用率

施設の効率性として、配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標である。

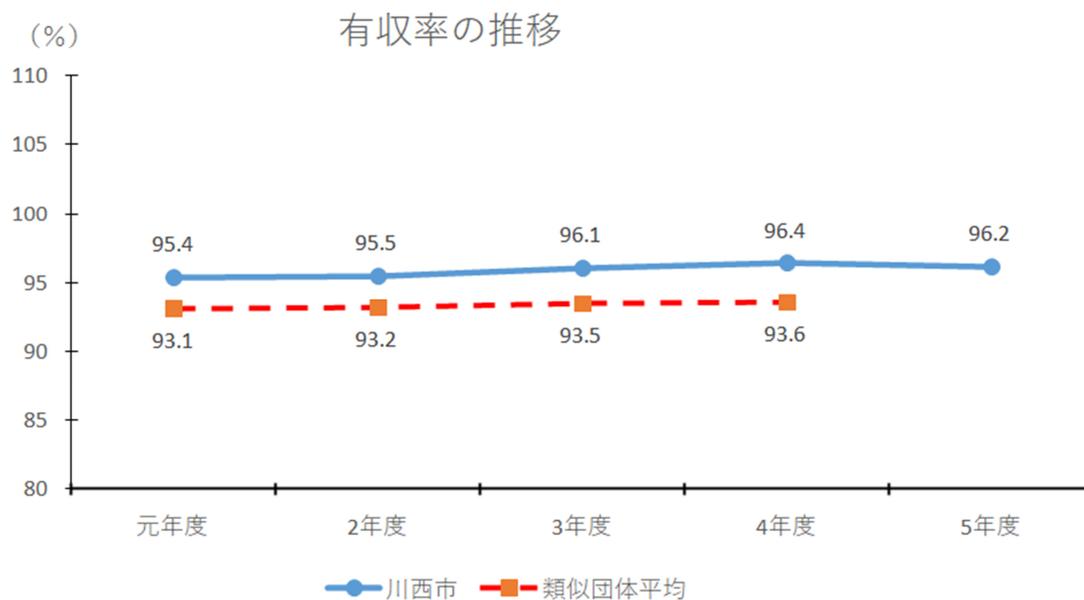
$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$



3 有収率

施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを確認する指標である。

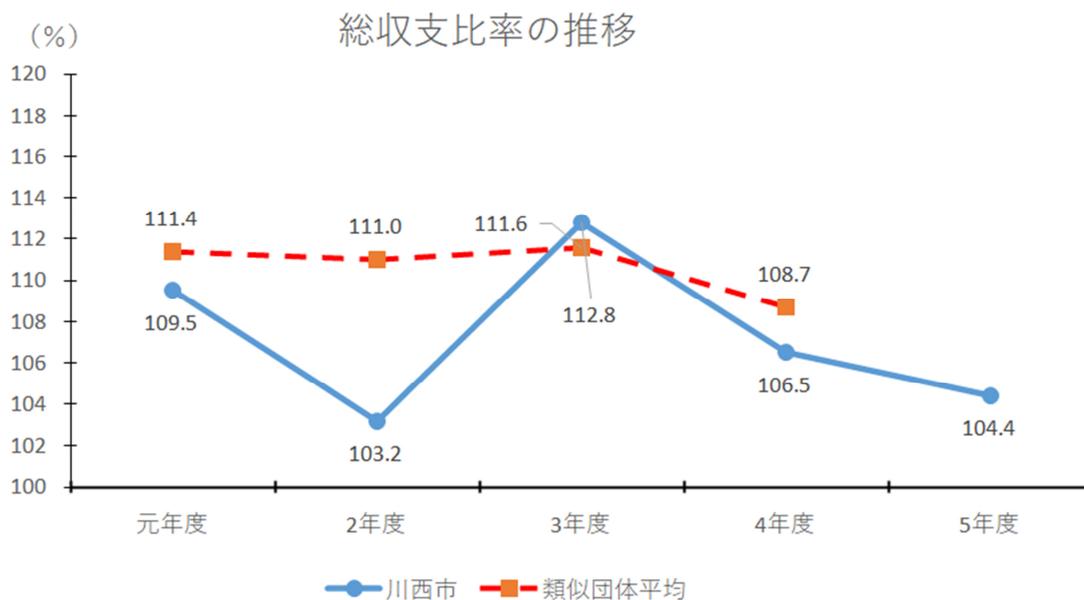
$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$



4 総収支比率

経営の効率性(収益性)として、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

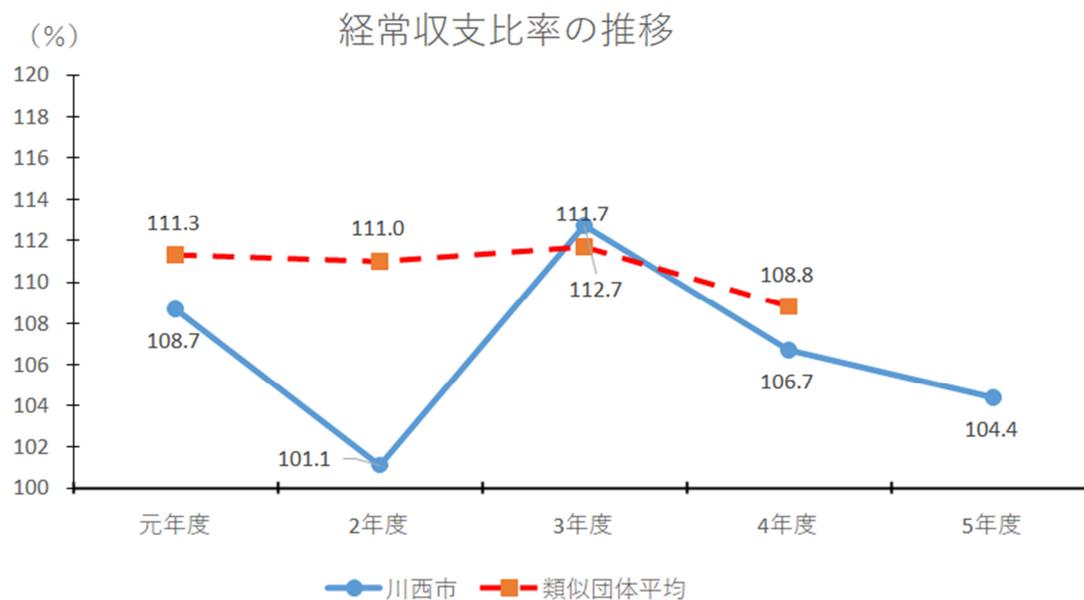
$$\text{総収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$



5 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$



6 職員1人当たりの給水人口

損益勘定所属職員1人当たりの生産性として、給水人口を基準として把握するための指標である。

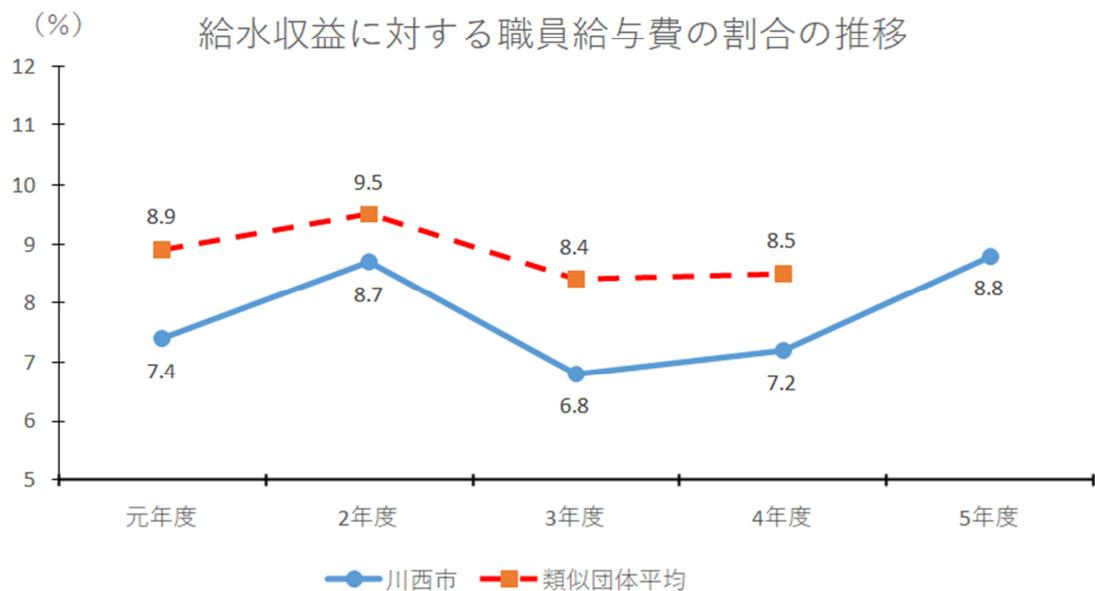
$$\text{職員1人当たりの給水人口(人)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$



7 給水収益に対する職員給与費の割合

給水収益と比較した場合の職員給与費の比率を示すものである。

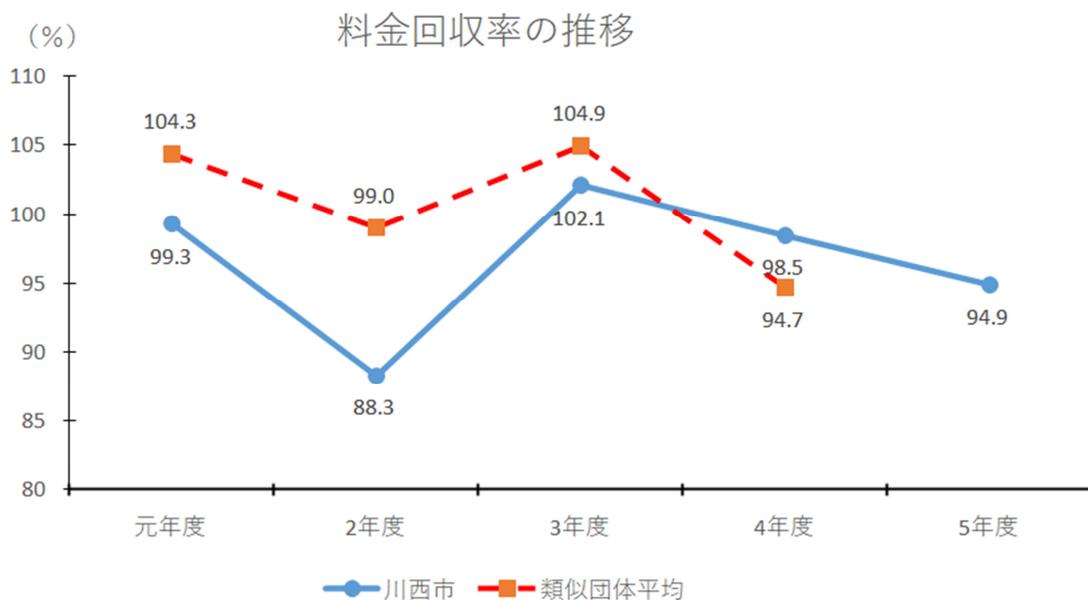
$$\text{給水収益に対する職員給与費の割合(\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$



8 料金回収率

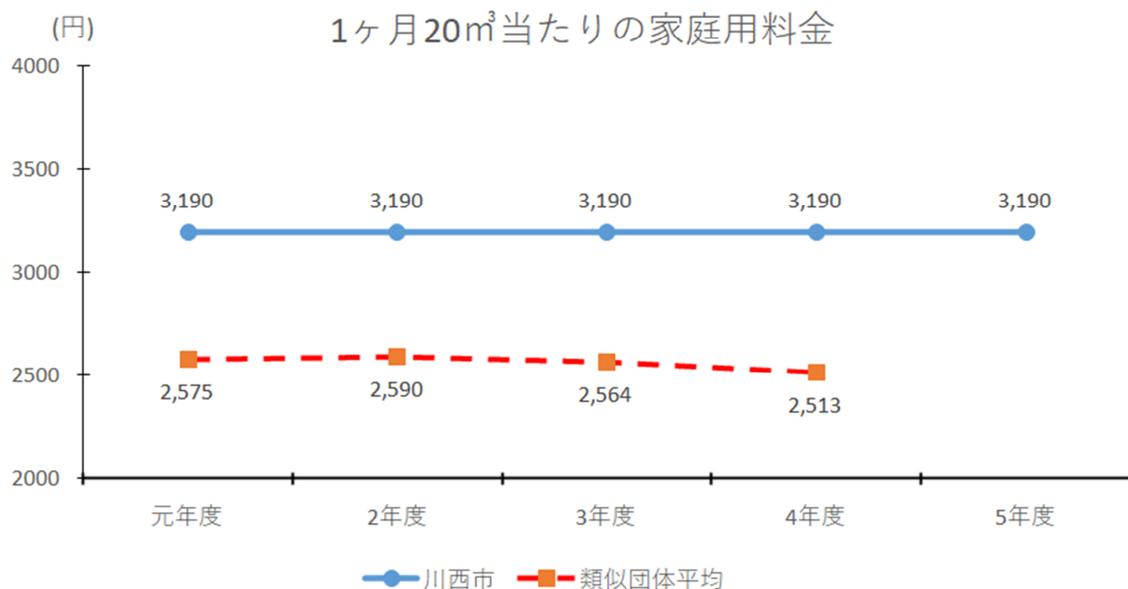
供給単価と給水原価との関係を確認する指標である。

$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$



9 1ヶ月20m³当たりの家庭用料金

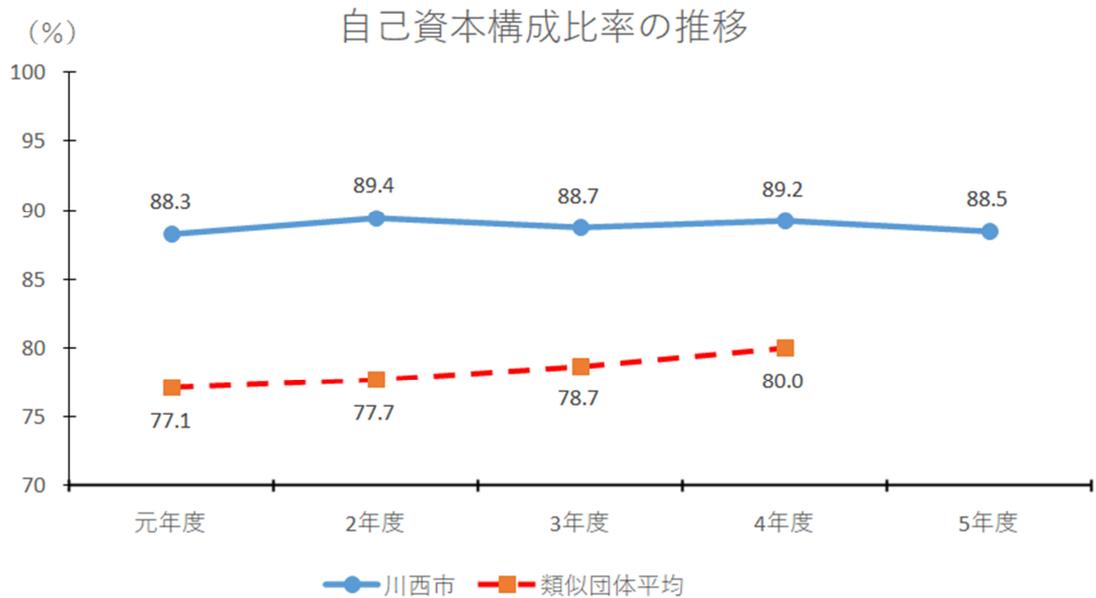
1ヶ月20m³当たりの家庭用料金は、税込の金額である。



10 自己資本構成比率

財務状態の長期的な安全性として、総資本(負債及び資本)に占める資本金等の割合を示すものである。この比率は、資本金等の構成比率が高いほど経営の安全性は保たれた状況である。

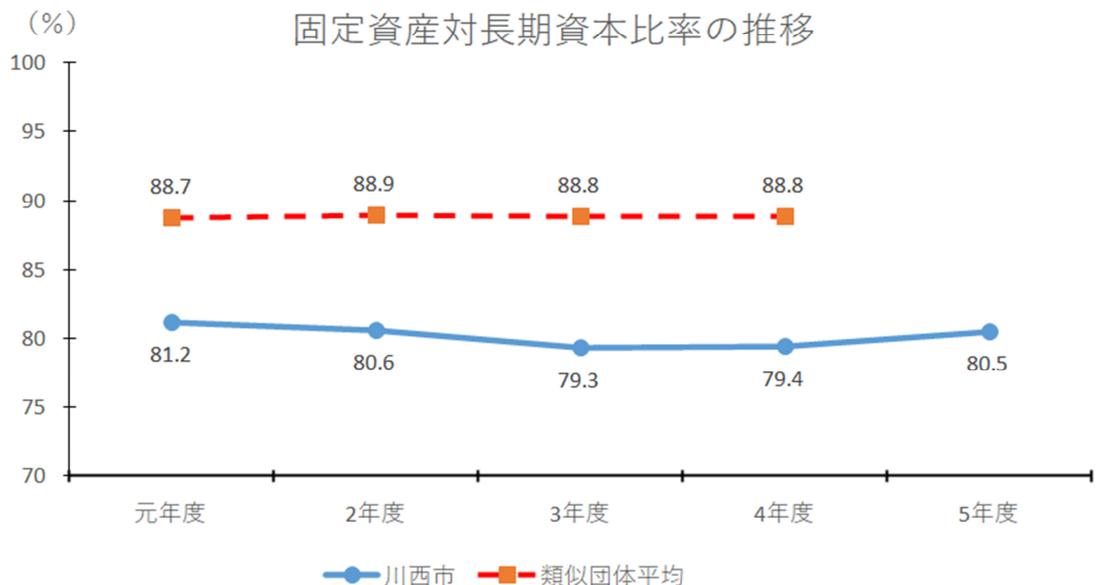
$$\text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$



11 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期安全性として、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい状況である。

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$



下水道事業会計

川西市下水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

業務実績について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項目		単位	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	対前年度増減		対前年度増減率(%)		
						(A)-(B)	3年度	4年度	5年度	
下水道普及状況	人口比	行政区域内人口 (A)	人	155,517	154,565	153,510	1,055	0.3	0.6	0.7
		行政区域内世帯数	世帯	71,001	71,416	71,616	200	0.5	0.6	0.3
		供用開始区域内人口 (B)	人	155,127	154,180	153,152	1,028	0.3	0.6	0.7
		供用開始区域内世帯数	世帯	70,823	71,238	71,449	211	0.5	0.6	0.3
		人口普及率 (B)/(A)		99.7 %	99.8 %	99.8 %	0.0P	-	-	-
		水洗化人口 (C)	人	154,198	153,277	152,295	982	0.3	0.6	0.6
		水洗化世帯数 (D)	世帯	70,399	70,821	71,049	228	0.6	0.6	0.3
		水洗化率 (C)/(B)		99.4 %	99.4 %	99.4 %	0.0P	-	-	-
	面積等	汚水整備計画面積 (E)	ha	2,750	2,750	2,750	0	0.0	0.0	0.0
		汚水整備済面積 (F)	ha	2,362	2,368	2,368	0	0.1	0.3	0.0
		面積整備率 (F)/(E)		85.9 %	86.1 %	86.1 %	0.0P	-	-	-
		汚水管渠総延長	km	532.3	533.4	534.4	1.0	0.3	0.2	0.2
	下水道処理状況	年間汚水処理水量 2 (G)	m ³	18,687,135	18,254,906	17,985,084	269,822	1.5	2.3	1.5
年間有収水量 (H)		m ³	14,949,708	14,603,925	14,388,067	215,858	1.5	2.3	1.5	
内訳		一般汚水・工場	m ³	14,942,861	14,596,383	14,379,788	216,595	1.5	2.3	1.5
		公衆浴場	m ³	6,847	7,542	8,279	737	3.2	10.2	9.8
1人当たり年間使用水量 (H)/(C)		m ³	97.0	95.3	94.5	0.8	1.2	1.8	0.8	
1世帯当たり年間使用水量 (H)/(D)	m ³	212.4	206.2	202.5	3.7	2.1	2.9	1.8		
雨水整備状況	雨水整備計画面積 (I)	ha	2,220	2,220	2,220	0	0.0	0.0	0.0	
	雨水整備済面積 (J)	ha	1,639	1,653	1,656	3	0.1	0.9	0.2	
	面積整備率 (J)/(I)		73.8 %	74.5 %	74.6 %	0.1P	-	-	-	
	雨水管渠総延長	km	235.6	235.8	236.1	0.3	0.1	0.1	0.1	
職員数	3	人	29 (1)	31 (0)	33 (0)	2(0)	3.6	6.9	6.5	
	内訳	損益勘定所属職員	人	22 (1)	24 (0)	26 (0)	2(0)	4.8	9.1	8.3
		資本勘定所属職員	人	7 (0)	7 (0)	7 (0)	0(0)	0.0	0.0	0.0

- 下水道の普及状況・処理状況 公共下水道事業に、特定環境保全公共下水道事業を加えたものである。
(特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外の区域に設置される公共下水道で、当市の場合、若宮、黒川、国崎の合計49haが整備計画面積)。
- 年間汚水処理水量 猪名川流域下水道原田終末処理場において各市町ごとの処理水量を認定することが困難なため、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮のうえ算出した推定水量である。
- 職員数 年度末現在の人数(事業管理者及び局長は、水道事業で計上しているため含めていない。)
()について、再任用短時間勤務職員を外数で表示している。

(2) 下水道普及状況

ア 人口普及率（供用開始区域内人口 ÷ 行政区域内人口・年度末現在）

供用開始区域内人口は 153,152 人で、前年度に比べ 1,028 人（0.7%）減少している。

行政区域内人口 [153,510 人、対前年度 1,055 人（0.7%）減] に対する供用開始区域内人口の割合（人口普及率）は 99.8% で、前年度と同率である。

イ 水洗化率（水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口・年度末現在）

水洗化人口（実際に公共下水道に接続している人口）は 152,295 人で、前年度に比べ 982 人（0.6%）減少している。供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は 99.4% で、前年度と同率である。

(3) 汚水整備状況

行政区域面積 5,344ha のうちの汚水整備計画面積（事業認可面積）2,750ha（公共下水道事業 2,701ha 及び特定環境保全公共下水道事業 49ha）に対する整備済面積は 2,368ha で、前年度と同値であり、汚水の面積整備率は 86.1% となっている。

当年度は、東久代 2 丁目地内、平野 1 丁目外地内等の建設改良工事の実施による 114.7m の整備及び開発行為等による引継ぎ分 901.1m の整備が行われ、合計 1,015.8m の汚水管渠を整備した結果、当年度末における汚水管渠総延長は 534.4 km となっている。

(4) 汚水処理状況

ア 年間汚水処理水量と年間有収水量

年間汚水処理水量は 17,985,084 m³ で、前年度に比べ 269,822 m³（1.5%）減少している。

なお、この処理水量は、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮して算出した推定水量である。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は 14,388,067 m³ で、前年度に比べ 215,858 m³（1.5%）減少している。この結果、有収率（有収水量 ÷ 年間汚水処理水量）は 80.0% となっている。

イ 1 人及び 1 世帯当たりの年間使用水量（年間有収水量 ÷ 水洗化人口・水洗化世帯数）

年間有収水量を水洗化人口で除した 1 人当たり年間使用水量は 94.5 m³ で、前年度に比べ 0.8 m³（0.8%）減少している。また、1 世帯当たりの年間使用水量は 202.5 m³ で、前年度に比べ 3.7 m³（1.8%）減少している。

(5) 雨水整備状況

行政区域のうち雨水整備計画面積（整備対象面積）2,220ha に対する整備済面積は 1,656ha であり、雨水の面積整備率は 74.6% で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

当年度は、東畦野 1 丁目地内、矢間 3 丁目地内等の建設改良工事の実施により、328.4m の雨水管渠を整備した結果、当年度末における雨水管渠総延長は 236.1 km となっている。

(6) 使用料単価と汚水処理原価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料を有収水量で除したもの）と汚水処理原価（汚水処理費を有収水量で除したもの）について過去 5 か年を比較すると次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表

項 目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均(4) (4年度)
使用料単価 (A) (1)	円/m ³	117.40	116.28	116.79	117.16	117.40	115.16
汚水処理原価 (B) (2)	円/m ³	81.14	77.70	73.97	84.34	79.70	111.97
維持管理費	円/m ³	54.98	52.87	49.15	59.33	54.86	64.26
資本費	円/m ³	26.16	24.83	24.82	25.01	24.84	47.71
販売利益 (A)-(B)	円/m ³	36.26	38.58	42.82	32.82	37.70	3.19
経費回収率 (3)	%	144.7	149.6	157.9	138.9	147.3	102.8

- 1 使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量
- 2 汚水処理原価 = 汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費及び資本費) / 有収水量
(汚水処理費の算出は、経営企画課作成の「総務省・決算統計資料」による)
- 3 経費回収率 = 下水道使用料 / 汚水処理費
- 4 全国平均 = 総務省作成の下水道事業経営指標(公共下水道事業、処理区域内人口10万人以上、有収水量密度が7.5千m³/ha以上、供用開始後25年以上)の全国平均値である。

下水道事業の経営では、経費負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理費は、維持管理費（人件費、施設補修費、動力費等）と資本費（減価償却費、企業債利息等）に区分されている。

当年度は、使用料単価 117.40 円、汚水処理原価 79.70 円で、差引の販売利益は 37.70 円となっている。前年度に比べ、使用料単価で 0.24 円（0.2%）増加したことに加え、汚水処理原価で 4.64 円（5.5%）減少したことにより、販売利益額は 4.88 円（14.9%）の増加となり、経費回収率は 147.3% で、前年度に比べ 8.4 ポイント上昇している。上昇の主な要因は、流域下水道管理運営費が前年度より減少したことなどにより、汚水処理原価が低下したことによるものである。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	3,772,769,000	100.0	3,767,374,615	100.0	5,394,385	99.9
(1) 営業収益	2,487,740,000	65.9	2,467,099,493	65.5	20,640,507	99.2
(2) 営業外収益	1,284,962,000	34.1	1,284,470,967	34.1	491,033	100.0
(3) 特別利益	67,000	0.0	15,804,155	0.4	15,737,155	23,588.3

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
下水道事業費用	3,444,018,000	100.0	3,153,155,023	100.0	0	290,862,977	91.6
(1) 営業費用	3,231,923,400	93.8	2,967,533,315	94.1	0	264,390,085	91.8
(2) 営業外費用	194,093,600	5.6	184,622,087	5.9	0	9,471,513	95.1
(3) 特別損失	3,001,000	0.1	999,621	0.0	0	2,001,379	33.3
(4) 予備費	15,000,000	0.4	0	0.0	0	15,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 37 億 7,276 万円に対し決算額 37 億 6,737 万円で、予算額に比べ 539 万円の減少である。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 24 億 6,709 万円で 2,064 万円の減少、営業外収益は 12 億 8,447 万円で 49 万円の減少、特別利益は 1,580 万円で 1,573 万円の増加である。

収益的支出は、予算額 34 億 4,401 万円に対し決算額は 31 億 5,315 万円（執行率は 91.6%）で、不用額は 2 億 9,086 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 29 億 6,753 万円で不用額は 2 億 6,439 万円、営業外費用は 1 億 8,462 万円で不用額は 947 万円、特別損失は 99 万円で不用額は 200 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算に対する決算の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
資本的収入	1,179,002,000	269,321,000	100.0	706,896,229	100.0	472,105,771	60.0
(1) 企業債	697,800,000	143,600,000	59.2	374,700,000	53.0	323,100,000	53.7
(2) 他会計補助金	79,832,000	0	6.8	79,832,000	11.3	0	100.0
(3) 国庫補助金	303,600,000	103,000,000	25.8	180,475,000	25.5	123,125,000	59.4
(4) 工事負担金	14,697,000	0	1.2	17,584,831	2.5	2,887,831	119.6
(5) 貸付金返還金	614,000	0	0.1	389,000	0.1	225,000	63.4
(6) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(7) その他資本的収入	82,458,000	22,721,000	7.0	53,915,398	7.6	28,542,602	65.4

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	2,637,719,000	100.0	2,079,575,191	100.0	449,100,000	109,043,809	78.8
(1) 建設改良費	1,404,474,000 (525,346,000)	53.2	880,155,068	42.3	449,100,000 (449,100,000)	75,218,932	62.7
(2) 企業債償還金	1,125,995,000	42.7	1,099,420,123	52.9	0	26,574,877	97.6
(3) 貸付金	2,250,000	0.1	0	0.0	0	2,250,000	0.0
(4) 投資	100,000,000	3.8	100,000,000	4.8	0	0	100.0
(5) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0	5,000,000	0.0

() は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 11 億 7,900 万円に対し決算額は 7 億 689 万円で、予算額に比べ 4 億 7,210 万円の減少である。

資本的支出は、予算額 26 億 3,771 万円に対し決算額は 20 億 7,957 万円(執行率は 78.8%)で、翌年度繰越額 4 億 4,910 万円、不用額 1 億 904 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 13 億 7,267 万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 4,936 万円、当年度分損益勘定留保資金(1) 8 億 3,674 万円及び繰越利益剰余金処分額 4 億 8,656 万円等で補てんしている。なお、補てん財源(2)の当年度末の残高は 23 億 3,143 万円となり、前年度末に比べ 7,828 万円(3.5%)増加している。

- | | |
|------------|-----------------|
| 1 損益勘定留保資金 | 減価償却費、固定資産除却費等 |
| 2 補てん財源 | 利益剰余金、損益勘定留保資金等 |

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		5年度			
	3年度	4年度	金額 (A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	金額	金額 (B)	金額 (A)	%	円	%
総収益	円 3,762,386,333	円 3,585,856,019	円 3,593,578,817	100.0	円 7,722,798	0.2
1 営業収益	2,381,150,413	2,314,103,587	2,293,426,109	63.8	20,677,478	0.9
(1) 下水道使用料	1,745,908,910	1,710,971,200	1,689,183,580	47.0	21,787,620	1.3
(2) 雨水処理負担金	546,430,000	545,816,000	544,987,000	15.2	829,000	0.2
(3) 受託工事収益	76,122,614	44,353,778	46,853,634	1.3	2,499,856	5.6
(4) その他営業収益	12,688,889	12,962,609	12,401,895	0.3	560,714	4.3
2 営業外収益	1,332,622,522	1,271,483,985	1,284,587,374	35.7	13,103,389	1.0
(1) 受取利息及び配当金	243,396	535,233	1,210,528	0.0	675,295	126.2
(2) 他会計補助金	275,540,000	274,368,000	294,057,000	8.2	19,689,000	7.2
(3) 国庫補助金	342,000	381,000	225,000	0.0	156,000	40.9
(4) 長期前受金戻入	959,732,885	905,424,460	905,091,477	25.2	332,983	0.0
(5) 資本費繰入収益	94,580,000	89,384,000	82,660,000	2.3	6,724,000	7.5
(6) 雑収益	2,184,241	1,391,292	1,343,369	0.0	47,923	3.4
3 特別利益	48,613,398	268,447	15,565,334	0.4	15,296,887	5,698.3
(1) 過年度損益修正益	332,405	268,447	2,388,221	0.1	2,119,774	789.6
(2) その他特別利益	48,280,993	0	13,177,113	0.4	13,177,113	皆増
総費用	3,052,635,623	3,078,135,759	3,028,727,465	100.0	49,408,294	1.6
1 営業費用	2,866,854,405	2,912,169,451	2,878,240,589	95.0	33,928,862	1.2
(1) 管渠費	170,821,936	172,314,380	183,482,545	6.1	11,168,165	6.5
(2) ポンプ場費	147,214,927	145,087,510	140,745,117	4.6	4,342,393	3.0
(3) 水質規制費	26,995,967	24,922,603	31,135,188	1.0	6,212,585	24.9
(4) 水洗便所等普及費	11,608,108	11,644,810	8,144,276	0.3	3,500,534	30.1
(5) 受託工事費	79,767,512	48,074,658	50,737,119	1.7	2,662,461	5.5
(6) 流域下水道管理運営費	461,383,862	567,124,663	529,540,003	17.5	37,584,660	6.6
(7) 業務費	83,919,910	81,352,480	82,948,788	2.7	1,596,308	2.0
(8) 総係費	99,632,553	120,120,842	109,768,317	3.6	10,352,525	8.6
(9) 減価償却費	1,785,061,306	1,741,527,505	1,741,739,236	57.5	211,731	0.0
(10) 資産減耗費	448,324	0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	184,877,688	165,205,706	149,576,407	4.9	15,629,299	9.5
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	165,866,429	146,955,435	129,320,029	4.3	17,635,406	12.0
(2) 雑支出	19,011,259	18,250,271	20,256,378	0.7	2,006,107	11.0
3 特別損失	903,530	760,602	910,469	0.0	149,867	19.7
(1) 固定資産売却損	0	25,369	0	0.0	25,369	皆減
(2) 過年度損益修正損	903,530	735,233	910,469	0.0	175,236	23.8
営業利益(損失)(1)	485,703,992	598,065,864	584,814,480	-	13,251,384	-
経常利益(損失)(2)	662,040,842	508,212,415	550,196,487	-	41,984,072	8.3
当年度純利益(損失)	709,750,710	507,720,260	564,851,352	-	57,131,092	11.3

1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%・P)

区 分	4年度	5年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,314,103,587	2,293,426,109	20,677,478	0.9
(2) 営業費用	2,912,169,451	2,878,240,589	33,928,862	1.2
営業利益(損失) (1)-(2)	598,065,864	584,814,480	13,251,384	-
営業収支比率 %	79.2	79.5	0.3	-
(3) 営業外収益	1,271,483,985	1,284,587,374	13,103,389	1.0
(4) 営業外費用	165,205,706	149,576,407	15,629,299	9.5
営業外損益 (3)-(4)	1,106,278,279	1,135,010,967	28,732,688	2.6
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,585,587,572	3,578,013,483	7,574,089	0.2
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,077,375,157	3,027,816,996	49,558,161	1.6
経常利益(損失) (5)-(6)	508,212,415	550,196,487	41,984,072	8.3
経常収支比率 % (5)/(6)	116.5	118.2	1.7	-
(7) 特別利益	268,447	15,565,334	15,296,887	5,698.3
(8) 特別損失	760,602	910,469	149,867	19.7
(9) 総収益 (5)+(7)	3,585,856,019	3,593,578,817	7,722,798	0.2
(10) 総費用 (6)+(8)	3,078,135,759	3,028,727,465	49,408,294	1.6
純利益 (損失) (9)-(10)	507,720,260	564,851,352	57,131,092	11.3
総収支比率 % (9)/(10)	116.5	118.6	2.1	-

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 35 億 9,357 万円に対し総費用が 30 億 2,872 万円で、差引 5 億 6,485 万円の純利益を計上している。総収支比率は 118.6%で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ 772 万円 (0.2%) 増加している。これは主に、営業収益の下水道使用料で 2,178 万円 (1.3%) 減少したものの、営業外収益の他会計補助金で 1,968 万円 (7.2%) 増加し、特別利益のその他特別利益で退職給付引当金戻入益 1,317 万円が皆増したためである。

総費用は、前年度に比べ 4,940 万円 (1.6%) 減少している。これは主に、営業費用の管渠費で 1,116 万円 (6.5%) 増加したものの、営業費用の流域下水道管理運営費で 3,758 万円 (6.6%)、総係費で 1,035 万円 (8.6%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で 1,763 万円 (12.0%) それぞれ減少したためである。

なお、下水道事業活動の基盤である営業収支 (営業収益 - 営業費用) では、5 億 8,481 万円の営業損失で、前年度に比べ 1,325 万円改善している。

損益状況を発生源別に分類して前年度と比較すると次表のとおりである。

(1) 営業損益

(単位:円・%)

区 分	4年度	5年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	2,314,103,587	2,293,426,109	20,677,478	0.9
下水道使用料	1,710,971,200	1,689,183,580	21,787,620	1.3
雨水処理負担金	545,816,000	544,987,000	829,000	0.2
受託工事収益	44,353,778	46,853,634	2,499,856	5.6
その他営業収益	12,962,609	12,401,895	560,714	4.3
営業費用 (B)	2,912,169,451	2,878,240,589	33,928,862	1.2
管渠費	172,314,380	183,482,545	11,168,165	6.5
ポンプ場費	145,087,510	140,745,117	4,342,393	3.0
水質規制費	24,922,603	31,135,188	6,212,585	24.9
水洗便所等普及費	11,644,810	8,144,276	3,500,534	30.1
受託工事費	48,074,658	50,737,119	2,662,461	5.5
流域下水道管理運営費	567,124,663	529,540,003	37,584,660	6.6
業務費	81,352,480	82,948,788	1,596,308	2.0
総係費	120,120,842	109,768,317	10,352,525	8.6
減価償却費	1,741,527,505	1,741,739,236	211,731	0.0
営業利益(損失) (A)-(B)	598,065,864	584,814,480	13,251,384	-

ア 営業収益

営業収益の各項目については、次のとおりである。

(ア) 下水道使用料

下水道使用料は16億8,918万円で、前年度に比べ2,178万円(1.3%)減少している。

これは主に有収水量の減少〔対前年度215,858m³(1.5%)減〕によるものであり、主に水洗化人口の減少によるものである。また、一部の大口使用者が使用水量の少ない設備へと更新したことも要因であると上下水道局では分析している。

総収益に占める下水道使用料の割合は47.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

下水道使用料等について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

下水道使用料等年度比較表

(単位:円・m³・%)

年度	下水道使用料		有収水量		水洗化世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
5	1,689,183,580	98.7	14,388,067	98.5	71,049	100.3	202.5	98.2
4	1,710,971,200	98.0	14,603,925	97.7	70,821	100.6	206.2	97.1
3	1,745,908,910	98.9	14,949,708	98.5	70,399	100.6	212.4	97.9

基本料金、水量料金別の下水道使用料について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

基本料金・水量料金別の下水道使用料比較表

(単位:円・%)

区分	年度	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率
基本料金		499,882,200	503,036,400	504,332,400	1,296,000	0.3
水量料金		1,246,026,710	1,207,934,800	1,184,851,180	23,083,620	1.9
合計		1,745,908,910	1,710,971,200	1,689,183,580	21,787,620	1.3

下水道使用料の内訳を、前年度と比べると、基本料金(1か月当たり600円)は129万円(0.3%)増加したが、水量料金は2,308万円(1.9%)減少している。これは主に水洗化世帯数が増加したものの、水洗化人口の減に伴い使用水量が減少したこと等によるものである。

水量料金における料金ランク別の調定件数及び使用水量(2か月毎)を前年度と比較すると次表のとおりである。

ランク別の使用水量比較表

水量料金区分 1		4年度		5年度		増減			参考 2
ランク	使用水量 m ³	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率 (水量)	m ³ 単価
	m ³	期	m ³	期	m ³	期	m ³	%	円
第1段	~ 20	131,351	1,413,881	135,134	1,450,539	3,783	36,658	2.6	55
第2段	21 ~ 40	149,563	4,955,548	151,207	4,992,716	1,644	37,168	0.8	80
第3段	41 ~ 60	87,015	4,253,719	84,579	4,134,766	2,436	118,953	2.8	115
第4段	61 ~ 200	29,857	2,328,322	27,952	2,174,267	1,905	154,055	6.6	140
第5段	201 ~	1,712	1,652,455	1,743	1,635,779	31	16,676	1.0	175
合計		399,498	14,603,925	400,615	14,388,067	1,117	215,858	1.5	

- 1 料金区分の使用水量は、2か月間の使用水量である。水量には一般用の他、浴場用も含まれている。
例:使用水量50m³の場合、第3段(使用水量41~60m³)に計上している。
- 2 m³単価は一般用のものである。

水量料金(一般汚水)は5段階の逡増制料金となっており、第1段から第5段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。当年度では前年度と比較し、第1段、第2段では期数及び使用水量とも増加しているが、商店、工場、商業施設が多くを占める第3段、第4段では期数及び使用水量とも減少している。また、第5段では期数は増加しているが、使用水量は減少している。

なお、下水道使用料に係る使用水量の算定について、大部分の利用者については水道の使用水量と同量として算定しているが、井戸水単独利用、宝塚市の給水区域となっている満願寺町、冷却塔による減水のある事業所等、一部の利用者については各々の方法により下水道事業会計で独自に賦課を行っている。

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金〔雨水処理経費（資本費及び維持管理費）に対する一般会計繰入金〕は5億4,498万円で、前年度に比べ82万円（0.2%）減少している。これは主に、資本費のうち、支払利息が企業債の償還等により減少したためである。

繰入の内訳は、資本費分（雨水処理施設に係る減価償却費及び企業債償還利息）3億4,357万円及び維持管理費2億141万円である。

(ウ) 受託工事収益

受託工事収益は4,685万円で、前年度に比べ249万円（5.6%）増加している。これは主に、市からの水路維持補修受託工事収益が223万円（5.0%）増加したためである。

(I) その他営業収益

その他営業収益は1,240万円で、前年度に比べ56万円（4.3%）減少している。これは主に、雑収益で河川美化事業兵庫県負担金56万円（9.5%）が減少したためである。収益の内訳は、雑収益（宝塚市からの満願寺汚水中継ポンプ場維持管理経費負担金、河川美化事業兵庫県負担金等）1,208万円及び手数料（指定工事店指定手数料等）31万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目については、次のとおりである。

(ア) 管渠費

管渠費（管渠維持管理費用）は1億8,348万円で、前年度に比べ1,116万円（6.5%）増加している。これは主に、修繕費で1,064万円（21.2%）、人件費で199万円（3.9%）増加したためである。費用の主なものは、修繕費6,072万円（人孔鉄蓋取替等）、委託料5,443万円（水路・污水管渠浚渫委託、上下水道管路情報管理システム更新業務委託等）及び人件費（6人）5,280万円である。

(イ) ポンプ場費

ポンプ場費（ポンプ場維持管理費用）は1億4,074万円で、前年度に比べ434万円（3.0%）減少している。これは主に、委託料で251万円（5.1%）増加したものの、修繕費で746万円（26.6%）減少したためである。費用の主なものは、委託料5,213万円（污水ポンプ場施設保守管理委託等）、人件費（6人）4,537万円及び修繕費2,062万円（水明台汚水中継ポンプ場No.2破砕機オーバーホール修繕等）である。

(ウ) 水質規制費

水質規制費は3,113万円で、前年度に比べ621万円（24.9%）増加している。これは主に、人件費で659万円（31.4%）増加したためである。費用の主なものは、人件費（3人）2,763万円である。

(I) 水洗便所等普及費

水洗便所等普及費は814万円で、前年度に比べ350万円（30.1%）減少している。これは主に、人件費で349万円（30.3%）減少したためである。費用の主なものは、

人件費（1人）801万円である。

(オ) 受託工事費

受託工事費は5,073万円で、前年度に比べ266万円（5.5%）増加している。これは主に、委託料で231万円（6.7%）増加したためである。費用の主なものは、委託料3,706万円（水路土砂処分等業務委託）、人件費（1人）946万円である。

(カ) 流域下水道管理運営費

流域下水道管理運営費（猪名川流域下水道施設維持管理費用）は5億2,954万円で前年度に比べ3,758万円（6.6%）減少している。これは主に、豊中市に支払う原田終末処理場に係る下水処理費負担金（各市の負担割合は汚水排水量等をもとに算出）で、3,275万円（6.0%）減少したためである。前年度と比較すると動力費が大きく減少したことにより、原田終末処理場維持管理費の全体額が減少したことに伴い、当市の負担額も減少している。費用の内訳は、原田終末処理場に係る下水処理費負担金5億985万円及び職員退職手当負担金69万円、兵庫県に支払う流域下水道幹線維持管理費負担金1,899万円である。

(キ) 業務費

業務費（下水道使用料徴収業務費用）は8,294万円で、前年度に比べ159万円（2.0%）増加している。これは主に、負担金が139万円（2.0%）増加したためである。費用の主なものは、負担金7,131万円（下水道使用料徴収業務負担金）及び人件費（1人）1,151万円である。

(ク) 総係費

総係費（事業活動全般の費用）は1億976万円で、前年度に比べ1,035万円（8.6%）減少している。これは主に、負担金で1,227万円（45.0%）増加したものの、退職給付費1,348万円が皆減したことなどにより、人件費が2,369万円（27.7%）減少したためである。費用の主なものは、人件費（8人）6,170万円、負担金3,955万円（事業管理者・局長の人件費負担金、庁舎維持管理負担金、契約事務負担金等）である。

(ケ) 減価償却費

減価償却費は17億4,173万円で、前年度に比べ21万円増加している。これは主に、機械及び装置に係る減価償却費が318万円（2.4%）減少したものの、構築物に係る減価償却費が441万円（0.3%）増加したためである。費用の内訳は、有形固定資産分15億7,515万円及び無形固定資産分1億6,658万円であり、有形固定資産分の主なものは、構築物14億2,470万円、機械及び装置1億3,254万円で、無形固定資産分は、施設利用権（猪名川流域下水道施設利用権等）1億6,658万円である。

(2) 営業外損益

営業外収益は12億8,458万円で、前年度に比べ1,310万円（1.0%）増加している。これは主に、他会計補助金で1,968万円（7.2%）増加したためである。

営業外費用は1億4,957万円で、前年度に比べ1,562万円（9.5%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で1,763万円（12.0%）減少したためである。

企業債利息は、企業債残高の縮減により減少傾向にあり、過去3か年における企業債利息の状況は、次表のとおりである。

企業債利息年度比較表

(単位:円・%)

区分	3年度	4年度	5年度
企業債利息	165,866,429	146,955,435	129,320,029
対前年度増減率	12.4	11.4	12.0

(3) 特別損益

特別利益は1,556万円で、前年度に比べ1,529万円(前年度26万円)増加している。これは主に、その他特別利益で退職給付引当金戻入益1,317万円が皆増したためである。特別利益の内訳は、その他特別利益(退職給付引当金戻入益)1,317万円、過年度損益修正益(下水道使用料過年度調定増額分等)238万円である。

特別損失は91万円で、前年度に比べ14万円(19.7%)増加している。これは主に、過年度損益修正損における下水道使用料・過年度調定減額分が17万円(23.8%)増加したためである。特別損失は、全額、過年度損益修正損(下水道使用料過年度調定減額分等)である。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助する経費が定められている。経費負担の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、汚水経費についても公共用水域の水質汚濁防止や公衆衛生等の行政目的のため必要な限度において公費負担が認められている。この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、これ以外の市の独自の判断によるものを「基準外繰入金」という。

過去3か年における一般会計繰入金の状況は、次頁の表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率	区分
収益的収入	916,550	909,568	921,704	12,136	1.3	
営業収益	546,430	545,816	544,987	829	0.2	基準内
雨水処理負担金	546,430	545,816	544,987	829	0.2	
営業外収益	370,120	363,752	376,717	12,965	3.6	
他会計補助金	275,540	274,368	294,057	19,689	7.2	
分流式下水道等に要する経費	192,254	190,341	187,150	3,191	1.7	基準内
水質規制費	22,774	21,238	28,108	6,870	32.3	
水洗便所等普及費	5,873	5,855	4,206	1,649	28.2	
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	43,148	47,130	63,858	16,728	35.5	
流域下水道建設に要する経費	8,778	8,555	8,453	102	1.2	
臨時財政特例債等(利息相当額)	541	228	2	226	99.1	
児童手当に要する経費	653	1,020	850	170	16.7	
火打前処理場に係る経費	1	1	1	0	0.0	
水洗化に対する助成等の経費	1,518	0	1,429	1,429	皆増	基準外
資本費繰入収益	94,580	89,384	82,660	6,724	7.5	基準内
雨水処理費	82,553	82,553	82,603	50	0.1	
臨時財政特例債	12,027	6,831	57	6,774	99.2	
資本的収入	68,424	54,670	79,832	25,162	46.0	
他会計補助金	68,424	54,670	79,832	25,162	46.0	基準内
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	4,316	3,351	3,297	54	1.6	
流域下水道建設に要する経費	31,416	31,216	43,826	12,610	40.4	
児童手当に要する経費	268	318	305	13	4.1	
公共建設改良に要する経費	32,424	19,785	32,404	12,619	63.8	
合計	984,974	964,238	1,001,536	37,298	3.9	基準外

収益的収入における一般会計繰入金は9億2,170万円で、前年度に比べ1,213万円(1.3%)増加している。これは主に、資本費繰入収益で672万円(7.5%)減少したものの、他会計補助金で1,968万円(7.2%)増加したためである。

また、資本的収入における一般会計繰入金は7,983万円で、前年度に比べ2,516万円(46.0%)増加している。これは主に、公共建設改良に要する経費で1,261万円(63.8%)、流域下水道建設に要する経費で1,261万円(40.4%)それぞれ増加したためである。

4 財政状態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	3年度	4年度	5年度			
	金額	金額 (B)	金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	36,961,364,579	36,011,282,672	35,207,816,885	92.6	803,465,787	2.2
(1) 有形固定資産	33,135,333,862	32,169,422,303	31,317,768,796	82.4	851,653,507	2.6
イ 土地	977,476,950	977,476,950	977,476,950	2.6	0	0.0
ロ 建物	239,386,308	221,876,429	294,387,153	0.8	72,510,724	32.7
ハ 構築物	29,813,045,079	28,852,796,131	27,981,843,653	73.6	870,952,478	3.0
ニ 機械及び装置	1,927,438,587	1,825,965,513	1,871,108,200	4.9	45,142,687	2.5
ホ 車両運搬具	479,641	1,615,832	1,354,256	0.0	261,576	16.2
ヘ 工具、器具及び備品	545,058	552,254	413,602	0.0	138,652	25.1
ト 建設仮勘定	176,962,239	289,139,194	191,184,982	0.5	97,954,212	33.9
(2) 無形固定資産	3,523,450,217	3,440,568,869	3,389,145,589	8.9	51,423,280	1.5
イ 電話加入権	2	2	2	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	3,523,450,215	3,440,568,867	3,389,145,587	8.9	51,423,280	1.5
(3) 投資その他の資産	302,580,500	401,291,500	500,902,500	1.3	99,611,000	24.8
イ 投資有価証券	300,000,000	400,000,000	500,000,000	1.3	100,000,000	25.0
ロ 出資金	902,500	902,500	902,500	0.0	0	0.0
ハ 長期貸付金	1,678,000	389,000	0	0.0	389,000	皆減
ニ 破産更生債権等	13,838,913	13,829,218	13,622,206	0.0	207,012	1.5
貸倒引当金	13,838,913	13,829,218	13,622,206	0.0	207,012	-
2 流動資産	2,868,240,781	2,742,781,344	2,797,247,997	7.4	54,466,653	2.0
(1) 現金預金	2,417,197,116	2,238,924,069	2,160,239,271	5.7	78,684,798	3.5
(2) 未収金	349,489,668	418,008,382	535,217,412	1.4	117,209,030	28.0
貸倒引当金	12,281,043	10,906,239	10,265,685	0.0	640,554	-
(3) 前払金	113,835,040	96,755,132	112,056,999	0.3	15,301,867	15.8
資 産 合 計	39,829,605,360	38,754,064,016	38,005,064,882	100.0	748,999,134	1.9

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額
令和3年度 22,435,088,869円、4年度 24,008,230,343円、5年度 25,583,382,880円

負債及び資本の部						
科 目	3年度	4年度	5年度			
	金額	金額 (B)	金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	10,077,895,318	9,234,515,820	8,742,467,172	23.0	492,048,648	5.3
(1) 企業債	9,869,533,587	9,012,670,964	8,533,799,429	22.5	478,871,535	5.3
┆ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,869,533,587	9,012,670,964	8,533,799,429	22.5	478,871,535	5.3
(2) 引当金	208,361,731	221,844,856	208,667,743	0.5	13,177,113	5.9
┆ 退職給付引当金	208,361,731	221,844,856	208,667,743	0.5	13,177,113	5.9
2 流動負債	1,642,382,459	1,493,336,514	1,236,846,845	3.3	256,489,669	17.2
(1) 企業債	1,209,264,402	1,225,547,623	979,699,035	2.6	245,848,588	20.1
┆ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,209,264,402	1,225,547,623	979,699,035	2.6	245,848,588	20.1
(2) 未払金	412,068,095	243,879,168	231,979,183	0.6	11,899,985	4.9
(3) 引当金	18,425,000	19,340,000	21,108,000	0.1	1,768,000	9.1
┆ 賞与引当金	15,552,000	16,169,000	17,641,000	0.0	1,472,000	9.1
┆ 法定福利費引当金	2,873,000	3,171,000	3,467,000	0.0	296,000	9.3
(4) 預り金	1,624,962	3,569,723	3,060,627	0.0	509,096	14.3
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	16,365,324,631	15,771,137,470	15,202,528,301	40.0	568,609,169	3.6
(1) 長期前受金	16,365,324,631	15,771,137,470	15,202,528,301	40.0	568,609,169	3.6
┆ 長期前受金	30,463,818,609	30,774,528,524	31,111,010,832	81.9	336,482,308	1.1
┆ 収益化累計額	14,098,493,978	15,003,391,054	15,908,482,531	41.9	905,091,477	-
負債合計	28,085,602,408	26,498,989,804	25,181,842,318	66.3	1,317,147,486	5.0
1 資本金	7,399,288,712	7,913,530,528	8,522,625,730	22.4	609,095,202	7.7
(1) 資本金(自己資本金)	7,399,288,712	7,913,530,528	8,522,625,730	22.4	609,095,202	7.7
2 剰余金	4,344,714,240	4,341,543,684	4,300,596,834	11.3	40,946,850	0.9
(1) 資本剰余金	987,515,427	990,866,427	994,163,427	2.6	3,297,000	0.3
┆ 受贈財産評価額	46,545,574	46,545,574	46,545,574	0.1	0	0.0
┆ 工事負担金	79,544,750	79,544,750	79,544,750	0.2	0	0.0
┆ 八国庫補助金	446,358,686	446,358,686	446,358,686	1.2	0	0.0
┆ 二 その他資本剰余金	415,066,417	418,417,417	421,714,417	1.1	3,297,000	0.8
(2) 利益剰余金	3,357,198,813	3,350,677,257	3,306,433,407	8.7	44,243,850	1.3
┆ 減債積立金	1,243,000,000	1,637,000,000	1,754,000,000	4.6	117,000,000	7.1
┆ 当年度未処分利益剰余金	2,114,198,813	1,713,677,257	1,552,433,407	4.1	161,243,850	9.4
┆ 繰越利益剰余金年度末残高	890,206,287	596,861,795	506,248,399	1.3	90,613,396	15.2
┆ その他未処分利益剰余金変動額	514,241,816	609,095,202	481,333,656	1.3	127,761,546	21.0
┆ 当年度純利益	709,750,710	507,720,260	564,851,352	1.5	57,131,092	11.3
資本合計	11,744,002,952	12,255,074,212	12,823,222,564	33.7	568,148,352	4.6
負債・資本合計	39,829,605,360	38,754,064,016	38,005,064,882	100.0	748,999,134	1.9

(1) 資 産

当年度末の資産合計は380億506万円で、前年度に比べ7億4,899万円(1.9%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は352億781万円で、前年度に比べ8億346万円(2.2%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は313億1,776万円で、前年度に比べ8億5,165万円(2.6%)減少している。これは主に、構築物で8億7,095万円減少したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で5億5,374万円〔建設改良工事の完成(東畦野第一雨水幹線管渠築造工事等)及び開発行為等による引継ぎ分の受贈財産評価額]である。減少分は、当年度の減価償却額で15億7,515万円である。

なお、建設仮勘定1億9,118万円の主なものは、公共下水道管渠調査業務委託、清和台西1丁目外地内汚水管渠改築設計業務委託等である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は33億8,914万円で、前年度に比べ5,142万円(1.5%)減少している。これは、施設利用権で5,142万円(1.5%)減少したことによるもので、減少額は、猪名川流域下水道施設利用権における当年度の同施設に係る建設負担金支払額(1億1,516万円)と、減価償却費(1億6,658万円)との差引きによるものである。残高は、施設利用権33億8,914万円(猪名川流域下水道施設利用権33億7,706万円、その他施設利用権1,208万円)である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は5億90万円で、前年度に比べ9,961万円(24.8%)増加している。これは主に、投資有価証券が1億円(25.0%)増加したためである。残高の内訳は、投資有価証券5億円(共同発行市場公募地方債、兵庫県公募公債、横浜市公募公債)、出資金90万円(公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター)、破産更生債権等1,362万円及び同貸倒引当金1,362万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち1年以内に弁済を受けることができないことが明らかなるものを固定資産(投資その他の資産)に振替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

なお、長期貸付金(水洗便所改造資金貸付金)については、当年度末において全額が償還されており、皆減となっている。

イ 流動資産

流動資産は27億9,724万円で、前年度に比べ5,446万円(2.0%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は21億6,023万円で、前年度に比べ7,868万円(3.5%)減少している。残高の内訳は、預金21億6,020万円(普通預金14億5,920万円、定期預金7億100万円)及び現金2万円である。なお、預金のうち100万円は、その他流動負債に計上している出納取扱金融機関(2銀行)からの担保金を運用しているものである。

(1) 未収金

未収金は5億3,521万円で、前年度に比べ1億1,720万円(28.0%)増加している。これは主に、その他未収金で9,665万円(64.2%)増加したことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位:円)

区 分	4年度		5年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	47,824	281,183,196	50,040	294,405,649	13,222,453	4.7
未収下水道使用料	47,818	223,004,829	50,033	235,575,391	12,570,562	5.6
現年度分	41,813	194,563,242	44,470	209,552,889	14,989,647	7.7
過年度分	6,005	28,441,587	5,563	26,022,502	2,419,085	8.5
未収受託工事収益	1	47,913,180	1	50,320,250	2,407,070	5.0
その他営業未収金	5	10,265,187	6	8,510,008	1,755,179	17.1
営業外未収金	2	114,399	3	7,237,871	7,123,472	6,226.9
その他未収金	3	150,540,005	4	247,196,098	96,656,093	64.2
合 計	47,829	431,837,600	50,047	548,839,618	117,002,018	27.1
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	418,008,382	-	535,217,412	117,209,030	28.0

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金2億9,440万円(未収下水道使用料等)、その他未収金2億4,719万円(猪名川流域下水道管理運営費負担金還付額等)及び営業外未収金723万円(消費税等還付額等)である。

未収下水道使用料(破産更生債権等を含む)2億3,557万円の内訳は、現年度分2億955万円及び過年度分2,602万円である。なお、現年度分の中には、令和6年4月以降の納期到来分が含まれている。

下水道使用料

当年度における過年度未収下水道使用料(令和4年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収下水道使用料の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
3年度以前	28,441,587	0	53,632	4,566,194	2,322,919	21,498,842
4年度	194,563,242	2,616,432	926,855	191,729,159	0	4,523,660
合 計	223,004,829	2,616,432	980,487	196,295,353	2,322,919	26,022,502

当年度期首の過年度(4年度以前分)未収下水道使用料2億2,300万円は、当年度における収納、不納欠損処理等により、当年度末では2,602万円となっており、前年

度末時点の過年度未収下水道使用料と比べ 241 万円（8.5%）減少している。

当年度下水道使用料に係る不納欠損額（税抜）は 214 万円〔前頁の表の不納欠損額（232 万円）は税込〕であり、前年度に比べ 16 万円（8.4%）増加している。

滞納対策については、滞納管理・窓口業務委託を導入し、高額滞納者の状況の把握、滞納の分納支払者に対する履行監視を行い、折衝の方法等民間のノウハウを取り入れている。

委託化の影響もあり、前年度に引き続き、過年度未収下水道使用料が減少する等一定の効果が見られるが、滞納による未収金について、当年度決算では個別で見ると少額分納のため年間の分納額が現年度使用料に満たないため、滞納額が増加している事例が散見される。今後も分納支払者に対する履行監視を厳格に行うとともに、使用水量の多い高額滞納者に対しては具体的な節水指導を引き続き行うなど、滞納額の増加を防ぐ取組を行うことが望まれる。

特に下水道使用料は強制徴収公債権であり、地方税の滞納処分の例により強制徴収できる債権である。納期内納付者との公平性の確保のためにも、滞納者の収支状況を聞き取るなどして適正な分納額での納付折衝を行うとともに、高額滞納者に対しては財産調査等を踏まえた滞納処分の実施や、専門家への回収委託を行う等取組を強化し、市債権管理条例等に則った債権管理に努められたい。

工事負担金

当年度における過年度未収工事負担金（令和 4 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金）の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収工事負担金の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
元～3年度	62,000	0	0	55,200	0	6,800
4年度	1,088,740	0	0	1,088,740	0	0
合 計	1,150,740	0	0	1,143,940	0	6,800

地方公営企業法一部適用後は、簿外債権として管理している未収額である。

工事負担金収入は、償却資産の取得又は改良に伴うものについては、負債の繰延収益の長期前受金で計上することになっている。

工事負担金は、科目の性格上、実収入額とすべきとの考えから、滞納額については、貸借対照表における未収金とは別に簿外債権として管理している。当年度末における過年度未収金は 6 千円であり、前年度に比べ 5 万円（89.0%）減少している。

(ウ) 前払金

前払金は 1 億 1,205 万円で、前年度に比べ 1,530 万円（15.8%）増加している。これは、工事前払金が増加したことによるもので、残高は全額工事前払金である。

(2) 負債

当年度末の負債合計は251億8,184万円で、前年度に比べ13億1,714万円(5.0%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は87億4,246万円で、前年度に比べ4億9,204万円(5.3%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は85億3,379万円で、前年度に比べ4億7,887万円(5.3%)減少している。残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

建設改良費等の財源に充てるための企業債の内訳は、下水道事業債78億6,351万円、資本費平準化債1億7,909万円及び下水道事業債(借換債)4億9,119万円である。

なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

企業債(固定負債+流動負債)増減年度明細表

(単位:千円)

区 分	3年度	4年度	5年度
新規発行額(A)	475,500	373,500	374,700
うち借換債	(62,900)	(58,700)	(56,700)
償還元金額(B)	1,316,343	1,214,079	1,099,420
うち借換分	(238,600)	(208,700)	(156,750)
増減額(A)-(B)	840,843	840,579	724,720
年度末残高	11,078,798	10,238,219	9,513,498
固定負債	9,869,534	9,012,671	8,533,799
流動負債	1,209,264	1,225,548	979,699
企業債利息	165,866	146,955	129,320

(イ) 引当金

引当金は2億866万円で、前年度に比べ1,317万円(5.9%)減少している。

残高は、全額、退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、年度末の職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。減少の主な要因は、人員の配置換えにより全体の職員数は増加したものの、期末職員退職手当要支給額の多い管理職員数が減少したことなど、人事異動によるものである。

イ 流動負債

流動負債は12億3,684万円で、前年度に比べ2億5,648万円(17.2%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は9億7,969万円で、前年度に比べ2億4,584万円(20.1%)減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)を計上している。

(イ) 未払金

未払金は2億3,197万円で、前年度に比べ1,189万円(4.9%)減少している。

残高の内訳は、建設改良費等に係るその他未払金1億3,214万円、営業費用に係る営業未払金9,472万円及び営業外費用に係る営業外未払金(企業債利息)510万円である。

(ロ) 引当金

引当金は2,110万円で、前年度に比べ176万円(9.1%)増加している。これは、賞与引当金が147万円(9.1%)、法定福利費引当金が29万円(9.3%)それぞれ増加したためである。残高の内訳は、賞与引当金1,764万円及び法定福利費引当金346万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月)のうち、当年度分(12月から翌3月)を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(ハ) 預り金

預り金は306万円で、前年度に比べ50万円(14.3%)減少している。

残高の内訳は、その他預り金(契約保証金)198万円及び給与等預り金108万円である。

(ニ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

(3) 繰延収益

繰延収益は、152億252万円で、前年度に比べ5億6,860万円(3.6%)減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

ア 長期前受金

長期前受金は311億1,101万円で、前年度に比べ3億3,648万円(1.1%)増加している。これは主に、国庫補助金で1億6,410万円、その他長期前受金(一般会計繰入金等)で1億2,281万円それぞれ増加したためである。

イ 収益化累計額

収益化累計額は 159 億 848 万円で、前年度に比べ 9 億 509 万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で 3 億 9,732 万円、国庫補助金で 3 億 1,127 万円それぞれ増加したためである。

(4) 資 本

当年度末の資本合計は 128 億 2,322 万円で、前年度に比べ 5 億 6,814 万円 (4.6%) 増加している。

ア 資本金

資本金は 85 億 2,262 万円で、前年度に比べ 6 億 909 万円 (7.7%) 増加している。

これは、補てん財源充当として使用した未処分利益剰余金 6 億 909 万円を資本金に組入れたためである。

イ 剰余金

剰余金は 43 億 59 万円で、前年度に比べ 4,094 万円 (0.9%) 減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 9 億 9,416 万円で、前年度に比べ 329 万円 (0.3%) 増加している。

これは、その他資本剰余金で 329 万円 (0.8%) 増加したためである。

資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

残高の内訳は、国庫補助金 4 億 4,635 万円、その他資本剰余金 4 億 2,171 万円、工事負担金 (受益者負担金) 7,954 万円及び受贈財産評価額 (開発業者等からの排水管等の引継ぎ分) 4,654 万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は 33 億 643 万円で、前年度に比べ 4,424 万円 (1.3%) 減少している。

減債積立金

減債積立金は 17 億 5,400 万円で、前年度に比べ 1 億 1,700 万円 (7.1%) 増加している。

これは、補てん財源充当により 4 億 8,133 万円取崩したものの、5 億 9,833 万円積立てを行ったことによるものである。

未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 15 億 5,243 万円で、前年度に比べ 1 億 6,124 万円 (9.4%) 減少している。

これは、資本金に 6 億 909 万円 (補てん財源充当として使用した 6 億 909 万円) を組入れ、また、減債積立金への積立 5 億 9,833 万円を行ったことにより減少したものの、10 億 4,618 万円増加 (当年度純利益 5 億 6,485 万円、補てん財源充当のため減債積立金 4 億 8,133 万円の取崩し) したためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで11億7,201万円資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで5億2,597万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで7億2,472万円の資金流出があった結果、資金減少額が7,868万円となり、資金期末残高は、21億6,023万円となっている。資金期末残高は前年度末よりも減少しているものの、営業活動は順調で、新規投資にも積極的であり、企業債の残高は年々減少し、財務体質の改善を図られている状況である。引き続き、より効率的な投資及び企業債残高の縮減に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法) 令和5年4月1日～6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は純損失)	564,851,352
減価償却費	1,741,739,236
貸倒引当金の増減額(は減少)	847,566
長期前受金戻入額	905,091,477
受取利息及び受取配当金	1,210,528
支払利息及び企業債取扱諸費	129,320,029
資本費繰入収益	82,660,000
未収金の増減額(は増加)	108,512,406
未払金の増減額(は減少)	10,164,824
賞与引当金の増減額(は減少)	1,402,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	283,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,177,113
前払金の増減額(は増加)	15,301,867
預り金の増減額(は減少)	509,096
小計	1,300,120,740
利息及び配当金の受取額	1,210,528
利息の支払額	129,320,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,172,011,239
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	691,581,121
無形固定資産の取得による支出	115,163,419
有価証券の取得による支出	100,000,000
国庫補助金等による収入	220,772,067
一般会計からの繰入金による収入	159,607,559
貸付金の返還による収入	389,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	525,975,914
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	374,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,099,420,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,720,123
資金増加額(又は減少額)	78,684,798
資金期首残高	2,238,924,069
資金期末残高	2,160,239,271

6 む す び

以上が令和5年度下水道事業会計決算審査の概要である。

経営成績（42P以降参照）では、当年度は、総収益35億9,357万円、総費用30億2,872万円で、差引5億6,485万円の純利益を計上し、地方公営企業制度移行以来、継続して黒字決算となっている。当年度未処分利益剰余金は、減債積立金への積立等により、前年度と比べると1億6,124万円減少し、15億5,243万円となっている。

前年度と比較すると、総収益で772万円（0.2%）増加し、総費用で4,940万円（1.6%）減少したことから、前年度に比べ純利益が5,713万円（11.3%）増加している。これは主に、営業外収益（他会計補助金等）で1,310万円、特別利益（その他特別利益等）で1,529万円それぞれ増加したことに加え、営業費用（流域下水道管理運営費等）で3,392万円減少したためである。

事業活動の基盤となる営業収支では5億8,481万円の営業損失で、前年度に比べ1,325万円改善している。下水道使用料の減少等により営業収益で2,067万円減少しているものの、流域下水道管理運営費等の減少により営業費用で3,392万円減少したためである。

下水道使用料については、基本料金が世帯数の増により129万円（0.3%）増加したものの、水量料金は2,308万円（1.9%）減少している。その要因は、水洗化人口の減少により使用水量が減少したことである。また、一部の大口使用者が使用水量の少ない設備へと更新したことも要因であると上下水道局では分析している。

営業費用は3,392万円（1.2%）減少しているが、これは主に、管渠費で1,116万円（6.5%）増加したものの、流域下水道管理運営費で3,758万円（6.6%）、総係費で1,035万円（8.6%）それぞれ減少したためである。

経常収支は5億5,019万円の経常利益で、前年度に比べ4,198万円の増益となっているが、これは主に、営業収支が改善したことに加えて、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で1,763万円（12.0%）減少したことによるものである。

財政状態（50P以降参照）に影響を与えるもののうち、投資活動として、汚水整備では東久代2丁目地内污水管渠築造工事等を実施し、雨水整備では東畦野第一雨水幹線管渠築造工事等を実施している。

資本的収支（税込）においては、企業債、国庫補助金等の収入総額7億689万円に対し、企業債償還金10億9,942万円や汚水・雨水の施設整備に係る建設改良費8億8,015万円等支出総額20億7,957万円となっており、差引の収支不足額13億7,267万円については、損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金処分数等で補てんしている。

未収金の状況をみると、未収下水道使用料は2億3,557万円であり、このうち過年度分は2,602万円で前年度に比べ241万円（8.5%）減少している。滞納対策については、滞納管理・窓口業務委託を導入し、高額滞納者の状況の把握、滞納の分納支払者に対する履行監視を行い、折衝の方法等民間のノウハウを取り入れている。

委託化の影響もあり、前年度に引き続き、過年度未収下水道使用料が減少する等一定の効果が見られるが、滞納による未収金について、少額分納のため年間の分納額が現年度使用料に満たないため、滞納額が増加している事例が散見される。今後も分納支払者に対する履行監視を厳格に行うとともに、使用水量の多い高額滞納者に対しては具体的な節水指導を引き続き行うなど、滞納額の増加を防ぐ取組を行うことが望まれる。

特に下水道使用料は強制徴収公債権であり、地方税の滞納処分の例により強制徴収できる

債権である。納期内納付者との公平性の確保のためにも、滞納者の収支状況を聞き取るなどして適正な分納額での納付折衝を行うとともに、高額滞納者に対しては財産調査等を踏まえた滞納処分の実施や、専門家への回収委託を行う等取組を強化し、市債権管理条例等に則った債権管理に努められたい。

事業全体をみると、経常収益で経常費用が賸えている状態ではあるものの、水洗化人口の減少に加えて、使用水量の減少によって年間の有収水量は減少している。今後も同様の傾向が続き、下水道使用料収入の減少が推測される中で、施設の老朽化に伴う更新需要の増大等に対応していく必要がある。また、近年全国的に局地的集中豪雨が頻発する中で、被害を軽減するために、市と連携して雨水管渠の整備等による浸水対策をはじめとした災害対策を実施する必要がある。

上下水道局では、2年3月に下水道事業の中長期的な方向性を示す「川西市新下水道ビジョン」（以下「新ビジョン」という。）を策定し、計画期間である11年度までの10年間における施策方針を取りまとめている。新ビジョンでは、当市の下水道事業の現状を分析し課題を整理したうえで、「安全で安心な暮らしの実現」「快適な暮らしの実現」「運営基盤の強化」という3つの基本目標を設定し、目標達成に向けて具体的な施策や目標指標を設定している。

今後も新ビジョンに掲げた施策を着実に実施し、安全で快適な市民生活を維持できるよう経営の健全化及び基盤強化を図られたい。

なお、新ビジョンの策定から4年が経過することから、上下水道局では6年度に新ビジョンの経営戦略の見直しを行うことを目的に、下水道使用料の見直しや物価高騰等の影響による営業費用の増加など、直近の状況を反映した15年度までの財政収支試算を策定する予定としている。見直しにあたっては下水道事業会計を取り巻く現在の環境を分析したうえで財政収支試算を策定し、より持続可能な経営の健全化を図ることが望まれる。

審 查 資 料

経営指標

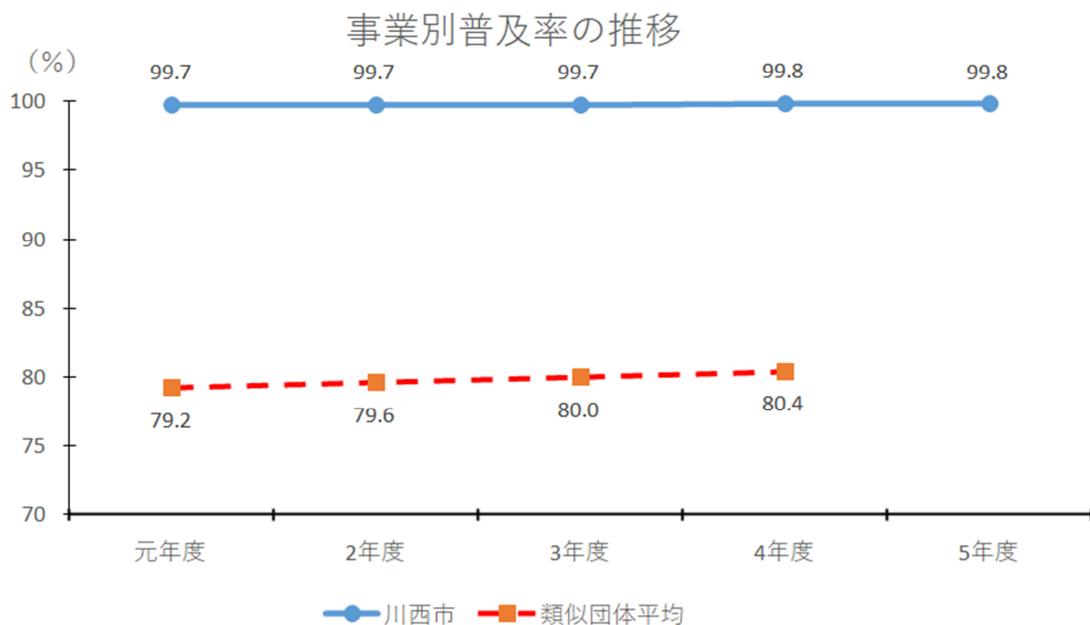
経営分析比率表は、総務省作成の下水道事業経営指標から代表的な各指標を用いたものである。類似団体平均値は、経営指標の類型区分が、公共下水道で処理区域内人口 10 万人以上、有収水量密度が 7.5 千 m^3/ha 以上、供用開始後 25 年以上の数値である。

なお、今年度から 3 か年の数値表から 5 か年のグラフ表示に変更している。

1 事業別普及率

事業の整備状況を示すものである。なお、事業別普及率については、下水道事業経営指標において類似団体平均値が示されていないため、全国平均値を記載している。

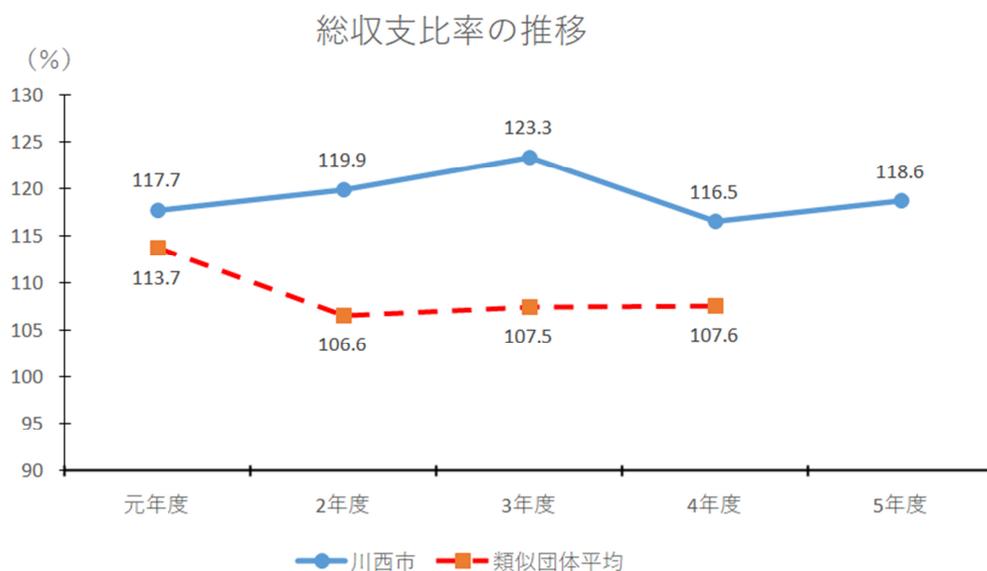
$$\text{事業別普及率(\%)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$



2 総収支比率

経営の効率性(収益性)として、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

$$\text{総収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$



3 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

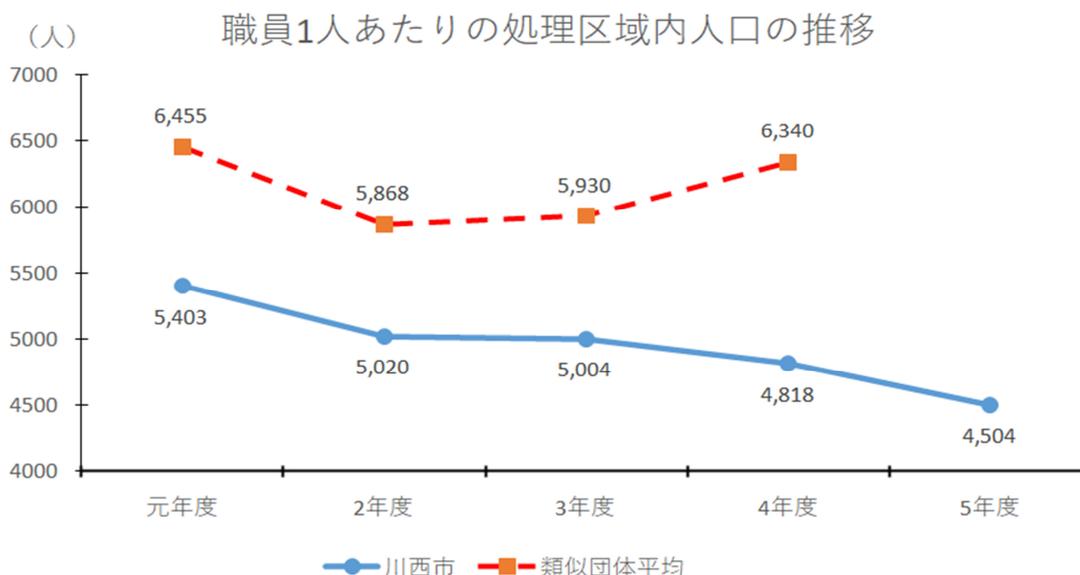
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$



4 職員1人あたりの処理区域内人口

職員（損益・資本）1人当たりの生産性として、処理区域内人口を基準として把握するための指標である。

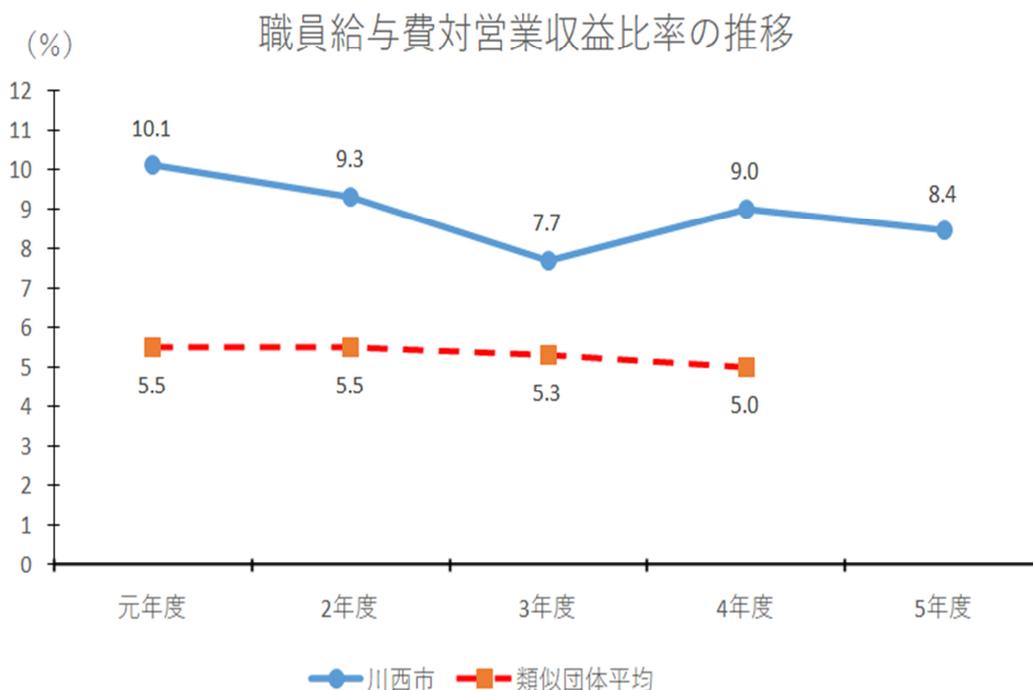
$$\text{職員1人あたりの処理区域内人口(人)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$$



5 職員給与費対営業収益比率

営業収益に対する職員給与費の比率を示すものである。

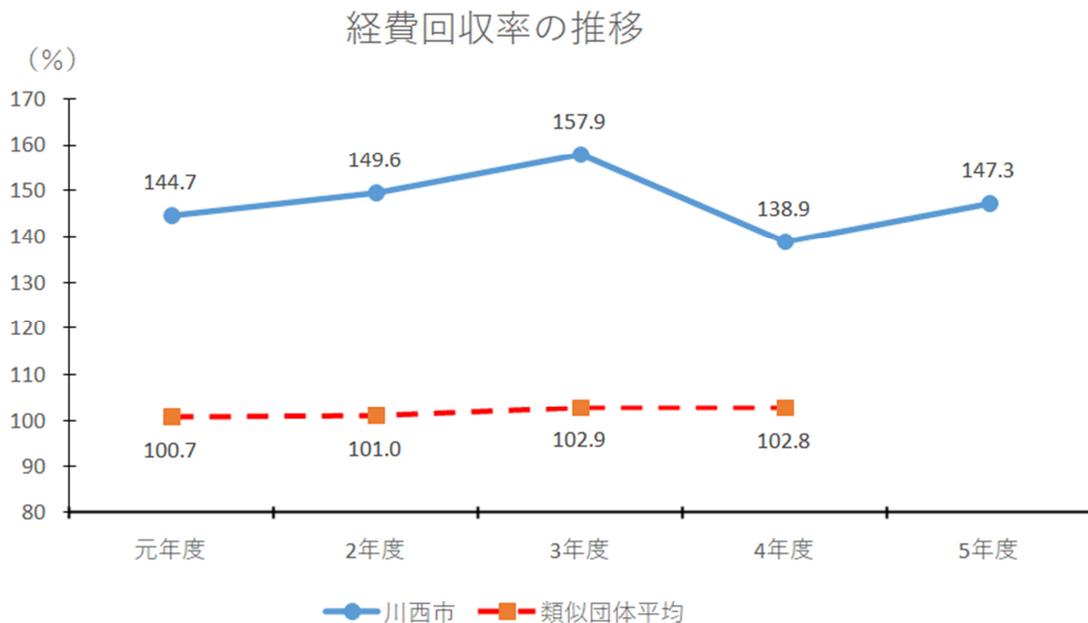
$$\text{職員給与費対営業収益比率(\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$



6 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を確認する指標である。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$



7 一般家庭用使用料（1ヶ月20m³あたり）

1ヶ月20m³あたりの一般家庭用使用料は、税込の金額である。

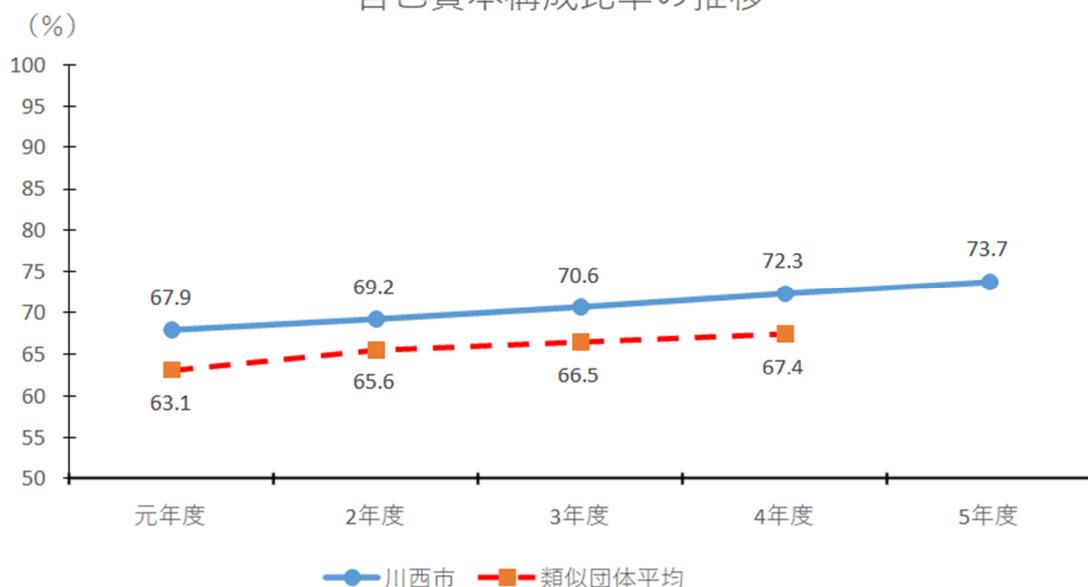


8 自己資本構成比率

財務状態の長期的な安全性として、総資本(負債及び資本)に占める資本金等の割合を示すものである。この比率は、資本金等の構成比率が高いほど経営の安全性は保たれた状況である。

$$\text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

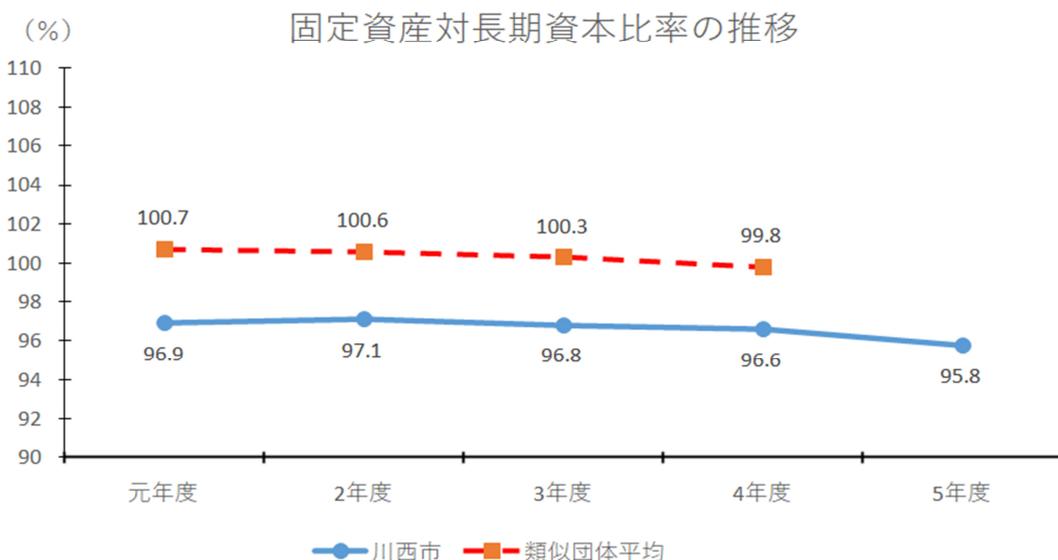
自己資本構成比率の推移



9 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期安全性として、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい状況である。

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$



病院事業会計

川西市病院事業会計

1 業務実績

市立総合医療センターは、基幹病院として令和4年9月1日に開設し、病院運営は、指定管理者制度（利用料金制）を導入し、医療法人協和会が病院運営を行う公設民営の医療機関である。

市立総合医療センターの診療科は、5年度当初、内科は10科（内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、血液内科、神経内科、ペインクリニック内科、小児科）、外科は11科（外科、消化器外科、呼吸器外科、乳腺外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、産婦人科、耳鼻いんこう科、眼科、泌尿器科）、その他の診療科は7科（皮膚科、精神科、救急科、麻酔科、放射線科、病理診断科、リハビリテーション科）の28科であったが、5年5月に感染症内科を追加し、29科となり、許可病床数は405床となった。

当年度の年間延患者数は285,731人で、前年度に比べ97,849人（52.1%）増加している。入院患者数は137,183人（1日平均374.8人）で57,456人（72.1%）増加し、外来患者数は148,548人（1日平均608.8人）で40,393人（37.3%）増加している。また、病床利用率は92.5%となり、前年度に比べると28.3ポイント上昇している。

なお、市立川西病院は、4年8月31日に閉院したが、跡地には建物が現存している。建物の解体に向け、当年度は、市立川西病院の解体設計を行うとともに土壌汚染調査や地下水分析調査を行った。建物は、8年1月に解体が完了する予定である。

業務実績について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項 目		単位	3年度	4年度(4) (B)	5年度 (A)	対前年度増減 (A)-(B)	対前年度増減率(%)			
							3年度	4年度(4)	5年度	
許可病床数	市立川西病院	床	250	250		250	0.0	0.0	皆減	
	市立総合医療センター			405	405	0		皆増	0.0	
年間延患者数	入院	市立川西病院 (年間延診療日数)	人	44,106	15,010	15,010	8.3	66.0	皆減	
			(日)	(365)	(153)	(153)				
		1日平均患者数(3)	人	120.8	98.1	98.1	8.3	18.8	皆減	
		市立総合医療センター (年間延診療日数)	人		64,717	137,183	72,466		皆増	112.0
			(日)		(212)	(366)	(154)			
		1日平均患者数(3)	人		305.3	374.8	69.5		皆増	22.8
	計	人	44,106	79,727	137,183	57,456	8.3	80.8	72.1	
		(日)	(365)	(365)	(366)	(1)				
		1日平均患者数(3)		120.8	218.4	374.8	156.4	8.3	80.8	71.6
	外来	市立川西病院 (年間延診療日数)	人	79,054	30,479	30,479	6.2	61.4	皆減	
			(日)	(242)	(103)	(103)				
		1日平均患者数(3)	人	326.7	295.9	295.9	6.7	9.4	皆減	
		市立総合医療センター (年間延診療日数)	人		77,676	148,548	70,872		皆増	91.2
			(日)		(141)	(244)	(103)			
		1日平均患者数(3)	人		550.9	608.8	57.9		皆増	10.5
計	人	79,054	108,155	148,548	40,393	6.2	36.8	37.3		
	(日)	(242)	(244)	(244)	(0)					
	1日平均患者数(3)	人	326.7	443.3	608.8	165.5	6.7	35.7	37.3	
入院 + 外来	市立川西病院	人	123,160	45,489	45,489	0.6	63.1	皆減		
	市立総合医療センター	人		142,393	285,731	143,338		皆増	100.7	
	合 計	人	123,160	187,882	285,731	97,849	0.6	52.6	52.1	
病床利用率(1)	市立川西病院	%	48.3	39.2	39.2P					
	市立総合医療センター	%		75.4	92.5	17.1P				
	合 計	%	48.3	64.2	92.5	28.3P				
外来入院患者比率(2)	市立川西病院	%	179.2	203.1	203.1P					
	市立総合医療センター	%		120.0	108.3	11.7P				
	合 計	%	179.2	135.7	108.3	27.4P				

1 病床利用率 = 年間延患者数(入院) ÷ 年間延病床数(許可病床数 × 年間延診療日数(入院)) × 100

2 外来入院患者比率 = 年間延患者数(外来) ÷ 年間延患者数(入院) × 100

3 1日平均患者数 = 年間延患者数 ÷ 年間延診療日数

4 令和4年度の運営は市立川西病院は5か月(4年4月～8月)、市立総合医療センターは7か月(4年9月～5年3月)

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	1,134,784,000	100.0	1,499,742,617	100.0	364,958,617	132.2
(1) 医業収益	171,000,000	15.1	167,993,800	11.2	3,006,200	98.2
(2) 医業外収益	963,781,000	84.9	1,331,397,431	88.8	367,616,431	138.1
(3) 特別利益	3,000	0.0	351,386	0.0	348,386	11,712.9

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病院事業費用	2,040,305,000	100.0	2,008,310,304	100.0	31,994,696	98.4
(1) 医業費用	1,747,401,648	85.6	1,723,028,337	85.8	24,373,311	98.6
(2) 医業外費用	240,809,352	11.8	240,808,967	12.0	385	100.0
(3) 特別損失	50,094,000	2.5	44,473,000	2.2	5,621,000	88.8
(4) 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 11 億 3,478 万円に対し決算額は 14 億 9,974 万円で、予算額に比べ 3 億 6,495 万円の増加である。

収入の内訳について予算額と比べると、医業収益は 1 億 6,799 万円で 300 万円の減少、医業外収益は 13 億 3,139 万円で 3 億 6,761 万円の増加、特別利益は 35 万円で 34 万円の増加である。

収益的支出は、予算額 20 億 4,030 万円に対し決算額は 20 億 831 万円（執行率 98.4%）で、不用額は 3,199 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、医業費用は 17 億 2,302 万円で不用額は 2,437 万円、医業外費用は 2 億 4,080 万円、特別損失は 4,447 万円で不用額は 562 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
資本的収入	円 513,983,000	% 100.0	円 513,982,000	% 100.0	円 1,000	% 100.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(2) その他資本的収入	513,982,000	100.0	513,982,000	100.0	0	100.0

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	円 2,588,924,000	% 100.0	円 2,588,923,060	% 100.0	円 0	円 940	% 100.0
(1) 企業債償還金	996,224,000	38.5	996,223,060	38.5	0	940	100.0
(2) 他会計長期借入金 償還金	1,592,700,000	61.5	1,592,700,000	61.5	0	0	100.0

資本的収入は、予算額 5 億 1,398 万円に対し決算額は 5 億 1,398 万円である。

資本的支出は、予算額 25 億 8,892 万円に対し決算額は 25 億 8,892 万円（執行率 100%）である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 20 億 7,494 万円は、過年度分損益勘定留保資金で 16 億 8,505 万円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 8,988 万円を補てんしている。なお、補てん財源（ ）の当年度末の残高は 8,621 万円となり、前年度末に比べ 15 億 9,884 万円（94.9%）減少している。

補てん財源 = 流動資産 - 流動負債(建設改良費等の財源に充てるための企業債を除く)

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度	3年度	4年度	5年度			
		金 額	金 額(B)	金 額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
		円	円	円	%	円	%
総収益		1,488,872,394	1,536,912,265	1,449,435,182	100.0	87,477,083	5.7
1 医業収益		158,287,500	159,465,000	166,358,000	11.5	6,893,000	4.3
(1) その他医業収益		158,287,500	159,465,000	166,358,000	11.5	6,893,000	4.3
2 医業外収益		1,330,437,454	851,835,739	1,282,725,796	88.5	430,890,057	50.6
(1) 受取利息		1,490	4,839	10,258	0.0	5,419	112.0
(2) 他会計負担金及び交付金		993,874,000	530,103,000	359,603,000	24.8	170,500,000	32.2
(3) 長期前受金戻入		217,705,669	28,878,563	436,238,752	30.1	407,360,189	1,410.6
(4) その他医業外収益		118,856,295	292,849,337	486,873,786	33.6	194,024,449	66.3
3 特別利益		147,440	525,611,526	351,386	0.0	525,260,140	99.9
(1) 固定資産売却益		0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正益		0	973,222	284,556	0.0	688,666	70.8
(3) その他特別利益		147,440	524,638,304	66,830	0.0	524,571,474	100.0
総費用		1,401,399,699	1,530,051,501	1,914,333,417	100.0	384,281,916	25.1
1 医業費用		1,136,238,522	572,958,196	1,688,572,720	88.2	1,115,614,524	194.7
(1) 経費		19,751,371	33,025,944	40,739,267	2.1	7,713,323	23.4
(2) 減価償却費		225,058,999	51,995,475	1,342,846,515	70.1	1,290,851,040	2,482.6
(3) 資産減耗費		486,255,520	1,102,000	465,120	0.0	636,880	57.8
(4) その他医業費用		405,172,632	486,834,777	304,521,818	15.9	182,312,959	37.4
2 医業外費用		113,435,425	159,251,817	185,330,697	9.7	26,078,880	16.4
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費		38,108,873	84,649,448	97,337,487	5.1	12,688,039	15.0
(2) 雑損失		64,569,430	71,000,072	85,805,595	4.5	14,805,523	20.9
(3) 長期前払消費税 勘定償却		10,757,122	3,602,297	2,187,615	0.1	1,414,682	39.3
3 特別損失		151,725,752	797,841,488	40,430,000	2.1	757,411,488	94.9
(1) 固定資産売却損		0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正損		0	0	0	0.0	0	-
(3) その他特別損失		151,725,752	797,841,488	40,430,000	2.1	757,411,488	94.9
医業利益(損失)	1	977,951,022	413,493,196	1,522,214,720	-	1,108,721,524	-
経常利益(損失)	2	239,051,007	279,090,726	424,819,621	-	703,910,347	252.2
当年度純利益(損失)		87,472,695	6,860,764	464,898,235	-	471,758,999	6,876.2

1 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

2 経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%・P)

区 分	4年度	5年度	増 減	増減率
(1) 医業収益	159,465,000	166,358,000	6,893,000	4.3
(2) 医業費用	572,958,196	1,688,572,720	1,115,614,524	194.7
医業利益(損失) (1)-(2)	413,493,196	1,522,214,720	1,108,721,524	-
医業収支比率 % (1)/(2)	27.8	9.9	17.9	-
(3) 医業外収益	851,835,739	1,282,725,796	430,890,057	50.6
(4) 医業外費用	159,251,817	185,330,697	26,078,880	16.4
医業外損益 (3)-(4)	692,583,922	1,097,395,099	404,811,177	58.4
(5) 経常収益 (1)+(3)	1,011,300,739	1,449,083,796	437,783,057	43.3
(6) 経常費用 (2)+(4)	732,210,013	1,873,903,417	1,141,693,404	155.9
経常利益(損失) (5)-(6)	279,090,726	424,819,621	703,910,347	252.2
経常収支比率 % (5)/(6)	138.1	77.3	60.8	-
(7) 特別利益	525,611,526	351,386	525,260,140	99.9
(8) 特別損失	797,841,488	40,430,000	757,411,488	94.9
(9) 総収益 (5)+(7)	1,536,912,265	1,449,435,182	87,477,083	5.7
(10) 総費用 (6)+(8)	1,530,051,501	1,914,333,417	384,281,916	25.1
純利益(損失) (9)-(10)	6,860,764	464,898,235	471,758,999	6,876.2
総収支比率 % (9)/(10)	100.4	75.7	24.7	-

当年度は、総収益 14 億 4,943 万円に対し総費用 19 億 1,433 万円で、差引 4 億 6,489 万円の純損失を計上している。総収支比率は 75.7%で、前年度に比べ 24.7 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 8,747 万円（5.7%）減少している。これは主に、医業外収益の長期前受金戻入で 4 億 736 万円（前年度 2,887 万円）増加したものの、特別利益で 5 億 2,526 万円（99.9%）減少したためである。

総費用は、前年度に比べ 3 億 8,428 万円（25.1%）増加している。これは主に、医業費用のその他医業費用で 1 億 8,231 万円（37.4%）、特別損失のその他特別損失で 7 億 5,741 万円（94.9%）それぞれ減少したものの、医業費用の減価償却費で 12 億 9,085 万円（前年度 5,199 万円）増加したためである。

この結果、医業収支（医業収益 - 医業費用）では、医業損失 15 億 2,221 万円（損失額が対前年度 11 億 872 万円増）で、医業収支比率は 9.9%と前年度に比べ 17.9 ポイント低下している。また、経常収支（経常収益 - 経常費用）では、経常損失 4 億 2,481 万円（対前年度 7 億 391 万円減）で、経常収支比率は 77.3%と前年度に比べ 60.8 ポイント低下している。

損益状況を発生源別に分類して前年度と比較すると次表のとおりである。

(1) 医 業 損 益

(単位:円・%)

区 分	4年度	5年度	増減額	増減率
医 業 収 益 (A)	159,465,000	166,358,000	6,893,000	4.3
そ の 他 医 業 収 益	159,465,000	166,358,000	6,893,000	4.3
医 業 費 用 (B)	572,958,196	1,688,572,720	1,115,614,524	194.7
(1) 経 費	33,025,944	40,739,267	7,713,323	23.4
(2) 減 価 償 却 費	51,995,475	1,342,846,515	1,290,851,040	2,482.6
(3) 資 産 減 耗 費	1,102,000	465,120	636,880	57.8
(4) そ の 他 医 業 費 用	486,834,777	304,521,818	182,312,959	37.4
医業利益(損失) (A)-(B)	413,493,196	1,522,214,720	1,108,721,524	-

ア 医 業 収 益

医業収益は1億6,635万円で、前年度に比べ689万円(4.3%)増加している。これは、その他医業収益で、文書料689万円(4.3%)が増加したためである。

イ 医 業 費 用

医業費用の各項目については、次のとおりである。

(1) 経 費

経費は4,073万円で、前年度に比べ771万円(23.4%)増加している。これは主に、修繕費で382万円、賃借料で207万円がそれぞれ皆減したものの、阪急川西能勢口駅から市立総合医療センター間の送迎バス運行委託料で1,381万円(53.8%)増加したためである。

(2) 減価償却費

減価償却費は13億4,284万円で、前年度に比べ12億9,085万円(前年度5,199万円)増加している。これは市立総合医療センターの減価償却が開始したためである。

費用の内訳は、有形固定資産分12億3,297万円及び無形固定資産分1億987万円である。

(3) 資産減耗費

資産減耗費は46万円で、前年度に比べ63万円(57.8%)減少している。これは、人工呼吸器の除却により固定資産除却費で46万円増加したものの、前年度の地歴調査を行うための業務委託料で110万円が皆減したためである。

(4) その他医業費用

その他医業費用は3億452万円で、前年度に比べ1億8,231万円(37.4%)減少している。これは主に、人材確保対策交付金で1億7,616万円皆減したためである。

費用は、指定管理料3億452万円である。

(2) 医 業 外 損 益

医業外収益は12億8,272万円で、前年度に比べ4億3,089万円(50.6%)増加している。

これは主に、医業外収益の他会計負担金及び交付金で1億7,050万円(32.2%)減少したものの、長期前受金戻入で4億736万円(前年度2,887万円)、その他医業外収益で1億9,402万円(66.3%)それぞれ増加したためである。

医業外費用は1億8,533万円で、前年度に比べ2,607万円(16.4%)増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で1,268万円(15.0%)及び雑損失で1,480万円(20.9%)それぞれ増加したためである。

(3) 特 別 損 益

特別利益は35万円で、前年度に比べ5億2,526万円(99.9%)減少している。これは主に、前年度は市立川西病院に係る建物、構築物の有姿除却及び市立総合医療センターで使用しない器械備品とソフトウェアの除却に伴う長期前受金収益化が皆減となったことにより5億2,454万円が減となったためである。

特別損失は4,043万円で、前年度に比べ7億5,741万円(94.9%)減少している。これは主に、前年度は市立川西病院に係る建物、構築物の有姿除却及び市立総合医療センターで使用しない器械備品とソフトウェアの除却の計上があったことにより7億5,741万円が減少したためである。

その他特別損失の内訳は、市立川西病院解体設計委託業務2,268万円、市立川西病院土壌汚染調査業務委託1,730万円、市立川西病院地下水分析調査業務委託45万円である。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その他地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等からの負担が認められている。また、その他特別の理由がある場合は、補助することも認められている。

過去3か年における一般会計繰入金の状況は、次頁の表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分 1
収益的収入	1,143,874	680,103	509,603	170,500	25.1	
医業収益	150,000	150,000	150,000	0	0.0	
救急医療確保経費	150,000	150,000	150,000	0	0.0	基準内
医業外収益	993,874	530,103	359,603	170,500	32.2	
企業債利子 (上記のうち基準外分・内数)	16,506 (138)	39,227 (88)	46,103 (38)	6,876 50	17.5 56.8	2 基準内 ・基準外
小児医療経費	39,407	50,000	84,974	34,974	69.9	基準内
周産期医療経費	43,429	97,986	100,000	2,014	2.1	
病棟等施設の除却等経費	397,854	1,212	44,473	43,261	3,569.4	基準外
病院事業会計管理経費	54,705	60,769	84,053	23,284	38.3	
人材確保対策経費	193,504	176,165	0	176,165	皆減	
退職手当組合特別負担金経費	60,999	60,993	0	60,993	皆減	
資金不足解消に係る補助金	187,470	0	0	0	-	
病院移転経費	0	43,751	0	43,751	皆減	
資本的収入	144,655	333,566	513,982	180,416	54.1	
病院建設改良経費	4,930	2,600	0	2,600	皆減	基準内
企業債償還元金 (上記のうち基準外分・内数)	139,725 (31,740)	330,966 (31,740)	513,982 (31,740)	183,016 0	55.3 0.0	3 基準内 ・基準外
合 計	1,288,529	1,013,669	1,023,585	9,916	1.0	

1 基準内繰入金、基準外繰入金の区分を表示している。

2 「企業債利子」のうち、退職手当償分が基準外繰入金(()に内数で表示)で、その他は基準内繰入金である。

3 「企業債償還元金」のうち、退職手当償分が基準外繰入金(()に内数で表示)で、その他は基準内繰入金である。

当年度の一般会計からの収益的収入分の繰入金総額は5億960万円で、前年度に比べ1億7,050万円(25.1%)減少している。これは主に、企業債利子で687万円(17.5%)、小児医療経費で3,497万円(69.9%)、周産期医療経費で201万円(2.1%)、病棟等施設の除却等経費で4,326万円(前年度121万円)、病院事業会計管理経費で2,328万円(38.3%)それぞれ増加したものの、人材確保対策経費で1億7,616万円、退職手当組合特別負担金経費で6,099万円、病院移転経費で4,375万円それぞれ皆減したためである。

また、資本的収入分の繰入金総額は5億1,398万円で、前年度に比べ1億8,041万円(54.1%)増加している。これは主に、企業債償還元金で1億8,301万円(55.3%)増加したためである。

4 財 政 状 態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	3年度	4年度	5年度			
	金 額	金 額(B)	金 額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	16,678,001,210	21,030,350,292	19,684,851,042	98.9	1,345,499,250	6.4
(1) 有形固定資産	16,638,121,105	20,446,464,884	19,213,027,249	96.6	1,233,437,635	6.0
イ 土地	1,763,223,983	1,789,304,518	1,789,304,518	9.0	0	0.0
ロ 建物	683,995,206	14,524,362,881	13,915,384,535	69.9	608,978,346	4.2
ハ 構築物	9,043,909	268,666,775	253,437,988	1.3	15,228,787	5.7
ニ 器械備品	273,045,011	3,856,072,592	3,248,170,972	16.3	607,901,620	15.8
ホ 車両	930,090	8,058,118	6,729,236	0.0	1,328,882	16.5
ヘ 建設仮勘定	13,907,882,906	0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	1,762,400	549,370,000	439,496,000	2.2	109,874,000	20.0
イ 電話加入権	642,400	0	0	0.0	0	-
ロ ソフトウェア	1,120,000	549,370,000	439,496,000	2.2	109,874,000	20.0
(3) 投資その他の資産	38,117,705	34,515,408	32,327,793	0.2	2,187,615	6.3
イ 長期貸付金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.2	0	0.0
ロ 長期前払消費税	8,117,705	4,515,408	2,327,793	0.0	2,187,615	48.4
2 流動資産	1,520,290,578	1,798,015,364	212,963,372	1.1	1,585,051,992	88.2
(1) 現金預金	56,720,878	20,981,768	212,963,372	1.1	191,981,604	915.0
(2) 未収金	1,464,666,820	1,777,100,426	0	0.0	1,777,100,426	皆減
貸倒引当金	1,097,120	66,830	0	0.0	66,830	
資 産 合 計	18,198,291,788	22,828,365,656	19,897,814,414	100.0	2,930,551,242	12.8

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

令和3年度5,327,560,653円、4年度335,631,358円、5年度1,562,928,993円

負債及び資本の部						
科 目	3年度	4年度	5年度			
	金額	金額(B)	金額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	16,782,269,135	22,208,356,075	19,671,175,383	98.9	2,537,180,692	11.4
(1) 企業債	14,189,569,135	19,615,656,075	18,671,175,383	93.8	944,480,692	4.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,157,829,135	19,615,656,075	18,671,175,383	93.8	944,480,692	4.8
ロ その他の企業債	31,740,000	0	0	0.0	0	-
(2) 他会計借入金	2,592,700,000	2,592,700,000	1,000,000,000	5.0	1,592,700,000	61.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	192,700,000	192,700,000	0	0.0	192,700,000	皆減
ロ その他の長期借入金	2,400,000,000	2,400,000,000	1,000,000,000	5.0	1,400,000,000	58.3
2 流動負債	1,788,058,518	1,077,445,575	1,071,230,012	5.4	6,215,563	0.6
(1) 一時借入金	1,300,000,000	60,986,000	0	0.0	60,986,000	皆減
(2) 企業債	171,601,429	996,223,060	944,480,692	4.7	51,742,368	5.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	139,861,429	964,483,060	944,480,692	4.7	20,002,368	2.1
ロ その他の企業債	31,740,000	31,740,000	0	0.0	31,740,000	皆減
(3) 未払金	299,092,005	19,232,431	125,745,236	0.6	106,512,805	553.8
(4) その他流動負債	17,365,084	1,004,084	1,004,084	0.0	0	0.0
イ 預り金	16,365,084	4,084	4,084	0.0	0	0.0
ロ その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	2,126,333,355	1,976,251,927	2,022,255,175	10.2	46,003,248	2.3
(1) 長期前受金	5,806,372,007	2,170,284,600	2,588,916,587	13.0	418,631,987	19.3
収益化累計額	3,680,038,652	194,032,673	566,661,412	2.8	372,628,739	-
負債合計	20,696,661,008	25,262,053,577	22,764,660,570	114.4	2,497,393,007	9.9
1 資本金	110,183,739	110,183,739	110,183,739	0.6	0	0.0
2 剰余金	2,608,552,959	2,543,871,660	2,977,029,895	15.0	433,158,235	-
(1) 資本剰余金	2,014,681,785	2,072,502,320	2,104,242,320	10.6	31,740,000	1.5
イ 受贈財産評価額	884,800	26,965,335	26,965,335	0.1	0	0.0
ロ 寄附金	10,927,100	10,927,100	10,927,100	0.1	0	0.0
ハ 国庫補助金	77,358,000	77,358,000	77,358,000	0.4	0	0.0
ニ その他資本剰余金	1,925,511,885	1,957,251,885	1,988,991,885	10.0	31,740,000	1.6
(2) 利益剰余金	4,623,234,744	4,616,373,980	5,081,272,215	25.5	464,898,235	-
イ 当年度未処理欠損金	4,623,234,744	4,616,373,980	5,081,272,215	25.5	464,898,235	-
繰越欠損金	4,710,707,439	4,623,234,744	4,616,373,980	-	6,860,764	-
当年度純利益	87,472,695	6,860,764	464,898,235	-	471,758,999	6876.2
資本合計	2,498,369,220	2,433,687,921	2,866,846,156	14.4	433,158,235	-
負債・資本合計	18,198,291,788	22,828,365,656	19,897,814,414	100.0	2,930,551,242	12.8

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 198 億 9,781 万円で、前年度に比べ 29 億 3,055 万円（12.8%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は 196 億 8,485 万円で、前年度に比べ 13 億 4,549 万円（6.4%）減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 192 億 1,302 万円で、前年度に比べ 12 億 3,343 万円（6.0%）減少している。

当年度の減の主なものは、市立総合医療センターに係る建物、構築物、器械備品等の減価償却開始によるものであり、減価償却による減少額は 12 億 3,297 万円である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 4 億 3,949 万円で、前年度に比べ 1 億 987 万円（20.0%）減少している。

当年度の減は、医療情報システムのソフトウェアの減価償却開始によるものであり、減価償却による減少額は 1 億 987 万円である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 3,232 万円で、前年度に比べ 218 万円（6.3%）減少している。

残高の内訳は、宮崎県の学校法人日南学園に対し、看護師養成施設並びに運営資金の一部として貸付けている長期貸付金 3,000 万円及び長期前払消費税 232 万円である。

イ 流動資産

流動資産は 2 億 1,296 万円で、前年度に比べ 15 億 8,505 万円（88.2%）減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は 2 億 1,296 万円で、前年度に比べ 1 億 9,198 万円（前年度 2,098 万円）増加している。

残高は全て普通預金である。

(イ) 未収金

未収金は 0 円で、前年度に比べ 17 億 7,710 万円皆減している。

これは主に、前年度の未収消費税等還付金で 17 億 7,073 万円が皆減したためである。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 227 億 6,466 万円で、前年度に比べ 24 億 9,739 万円（9.9%）減少している。

ア 固定負債

固定負債は 196 億 7,117 万円で、前年度に比べ 25 億 3,718 万円（11.4%）減少している。

(7) 企業債

企業債は186億7,117万円で、前年度に比べ9億4,448万円(4.8%)減少している。
これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債9億4,448万円を流動負債に振替ためである。

未償還残額のうち、償還予定が1年を超える部分を固定負債で計上している。

企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

企業債(固定負債+流動負債)増減年度比較表

(単位:千円)

区 分	3年度	4年度	5年度
新規発行額 (A)	5,585,100	6,880,900	0
償還元金額 (B)	247,709	630,191	996,223
増減額 (A)-(B)	5,337,391	6,250,709	996,223
年度末残高	14,361,170	20,611,879	19,615,656
固定負債	14,189,569	19,615,656	18,671,175
流動負債	171,601	996,223	944,481
企業債利息額	32,874	79,452	92,167

企業債全体の年度末残高は、196億1,565万円で、残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。当年度は、9億9,622万円償還のうち退職手当債3,174万円を全額償還している。

(1) 他会計借入金

他会計借入金は10億円で、前年度に比べ15億9,270万円(61.4%)減少している。
これは、全額、その他の長期借入金10億円である。一般会計からの借入金のうち、返済予定が1年を超える部分を固定負債で計上している。

イ 流動負債

流動負債は10億7,123万円で、前年度に比べ621万円(0.6%)減少している。

(7) 企業債

企業債は9億4,448万円で、前年度に比べ5,174万円(5.2%)減少している。
残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるためである。

未償還残額のうち、償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)を流動負債で計上している。

(1) 未払金

未払金は1億2,574万円で、前年度に比べ1億651万円(前年度1,923万円)増加

している。

残高の内訳は、医業未払金268万円（市立総合医療センター輸送委託料等268万円）、その他未払金1億2,305万円（未払消費税等9,761万円及び市立川西病院解体設計委託業務2,494万円等）である。

(り) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。残高は、全額出納取扱金融機関から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は20億2,225万円で、前年度に比べ4,600万円（2.3%）増加している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産（償却資産）の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却費に合わせて順次収益化（収益化累計額）をしていくこととされている。

(ア) 長期前受金

長期前受金は25億8,891万円で、前年度に比べ4億1,863万円（19.3%）増加している。これは主に、企業債償還金市負担金で4億8,224万円増加したためである。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は5億6,666万円で、前年度に比べ3億7,262万円増加している。

これは、市立総合医療センターに係る建物、構築物、器械備品等の減価償却開始により長期前受金を収益化したことで3億7,262万円増加したためである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は28億6,684万円で、前年度に比べ4億3,315万円悪化している。

ア 資本金

資本金は1億1,018万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

当年度末の剰余金は29億7,702万円で、前年度に比べ4億3,315万円悪化している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は21億424万円で、前年度に比べ3,174万円（1.5%）増加している。これは、一般会計からの繰入金等で3,174万円増加したためである。

残高の内訳は、その他資本剰余金19億8,899万円、国庫補助金7,735万円、受贈財産評価額2,696万円及び寄附金1,092万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は50億8,127万円で、前年度に比べ4億6,489万円悪化している。

これは、当年度純損失4億6,489万円計上したためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、財務活動によるキャッシュ・フローで26億4,990万円の資金流出があった一方で、業務活動によるキャッシュ・フローで23億2,530万円及び投資活動によるキャッシュ・フローで5億1,658万円の資金流入となった結果、資金増加額が1億9,198万円となり、資金期末残高は2億1,296万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、減価償却費の計上13億4,284万円及び未収金の減少17億7,450万円である。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の償還による資金流出26億4,990万円である。

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和5年4月1日～6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は純損失)	464,898,235
減価償却費	1,342,846,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,830
長期前受金戻入額	436,238,752
受取利息	10,258
支払利息及び企業債取扱諸費	97,337,487
固定資産除却費	465,120
未収金の増減額(は増加)	1,774,500,426
未払金の増減額(は減少)	106,512,805
長期前払消費税の増減額(は増加)	2,187,615
小計	2,422,635,893
利息の受取額	10,258
利息の支払額	97,337,487
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,325,308,664
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計からの繰入金等による収入	516,582,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,582,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金の返済による支出	60,986,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	996,223,060
長期借入金の償還による支出	1,592,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,649,909,060
資金額増加額(又は減少額)	191,981,604
資金期首残高	20,981,768
資金期末残高	212,963,372

6 む す び

以上が令和5年度病院事業会計の決算審査概要である。

市立総合医療センターが令和4年9月1日より開院し、医療法人協和会が指定管理者として管理運営している。

経営成績（71P以降参照）では、当年度は、総収益14億4,943万円、総費用19億1,433万円で、差引4億6,489万円の純損失を計上し、これにより当年度末未処理欠損金（累積赤字）は50億8,127万円となっている。総収益では、医業外収益の長期前受金戻入が4億736万円（前年度2,887万円）増加したものの、医業外収益の他会計負担金及び交付金が1億7,050万円（32.2%）、特別利益のその他特別利益が5億2,457万円（前年度5億2,463万円）それぞれ減少したことなどから、総収益全体では、8,747万円（5.7%）減少している。

一方、総費用では、医業費用のその他医業費用が1億8,231万円（37.4%）、特別損失のその他特別損失が7億5,741万円（94.9%）それぞれ減少したものの、医業費用の減価償却費が12億9,085万円（前年度5,199万円）増加したことなどから、総費用全体では、3億8,428万円（25.1%）増加している。

財政状態（76P以降参照）に影響を与えるもののうち、固定資産においては市立総合医療センターの建物、構築物、器械備品等の減価償却が開始した。また、市からの借入金の一部である15億9,270万円の償還を行っている。当年度は、企業債を発行していない。

当年度の市立総合医療センターの運営状況は、断らない医療をめざし、緊急搬送の対応に当たり、延べ7,055件、月平均587.9件の搬送を受け入れ、救急不応需率（ ）は10.6%と低水準を維持し、公立病院として医療の提供に努めている。また、医師をはじめとした職員配置を充実させながら、施設設備を適切に稼働した。

その結果、市立総合医療センターの1日当たりの平均入院患者数は374.8人（前年度218.4人）、病床稼働率は92.5%（前年度64.2%）と28.3ポイント上昇し、平均外来患者数は608.8人（前年度443.3人）となり、いずれも大幅に増加している。

市は、国が示す公立病院経営強化ガイドラインの趣旨を踏まえ、医療機関等との連携や役割分担、経営の効率化を図りつつ、市立総合医療センターが持続可能な地域医療提供体制を確保することを目的として、市立総合医療センター経営強化プラン（対象期間：令和5年度～9年度）を策定した。

今後の課題として、このプランに掲げた目標を着実に実行し、市立総合医療センターは、引き続き急性期病院として安全・安心な医療提供に努められたい。

なお、市立川西病院については、適切な解体と跡地の有効活用を図られたい。

救急不応需率とは、救急車受入要請のうち何台受入れができなかったのかを示す割合。

審 查 資 料

経営指標

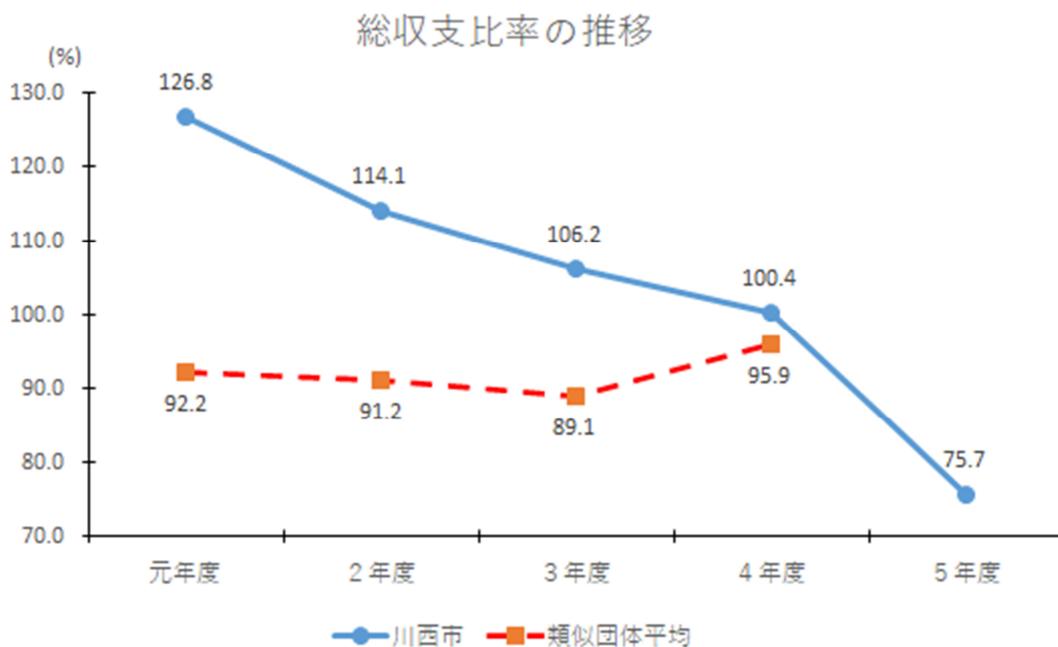
経営分析比率表は、総務省作成の地方公営企業年鑑病院事業から代表的な各指標を用いたものである。類似団体平均値について、1～2は損益計算書の経営形態別が指定管理者・利用料金制、3～4は財務分析に関する調の経営主体別が市の数値、5は同年鑑病院事業に示されていないため、記載していない。

なお、今年度から3か年の数値表から5か年のグラフ表示に変更している。

1 総収支比率

経営の効率性(収益性)として、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

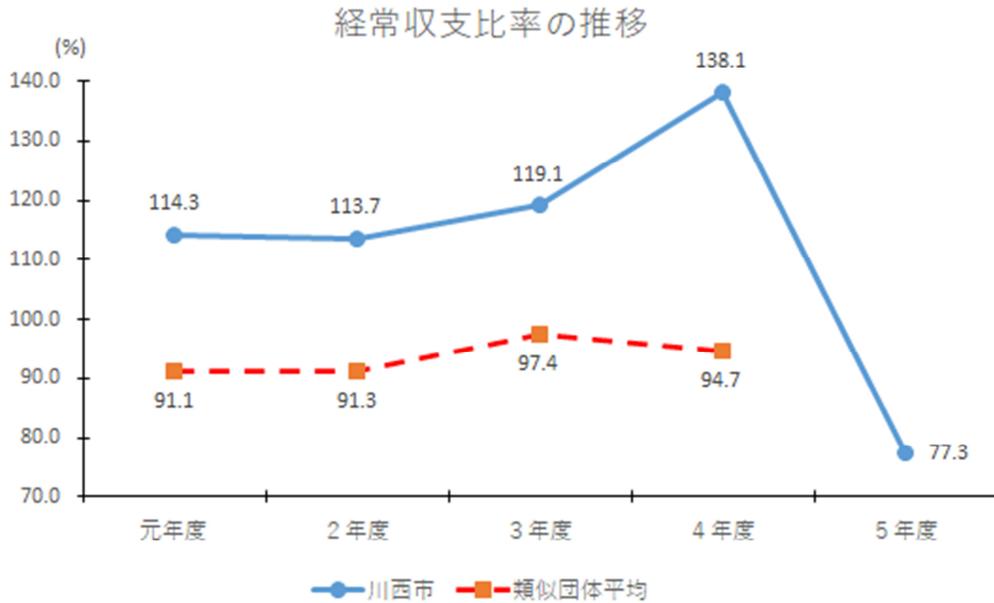
$$\text{総収支比率(％)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$



2 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

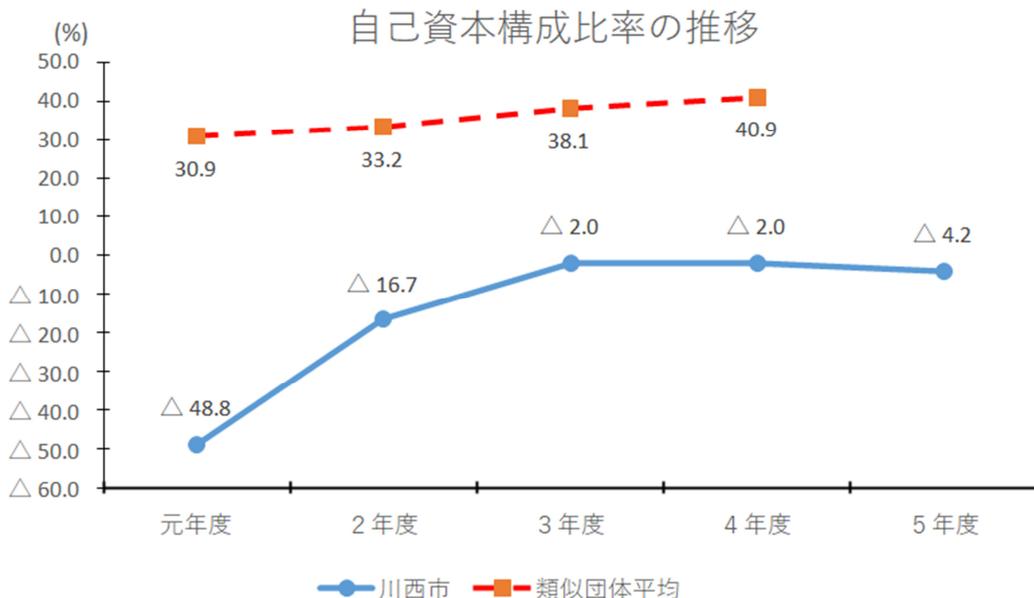
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$



3 自己資本構成比率

財務状態の長期的な安全性として、総資本(負債及び資本)に占める資本金等の割合を示すものである。この比率は、資本金等の構成比率が高いほど経営の安全性は保たれた状況である。

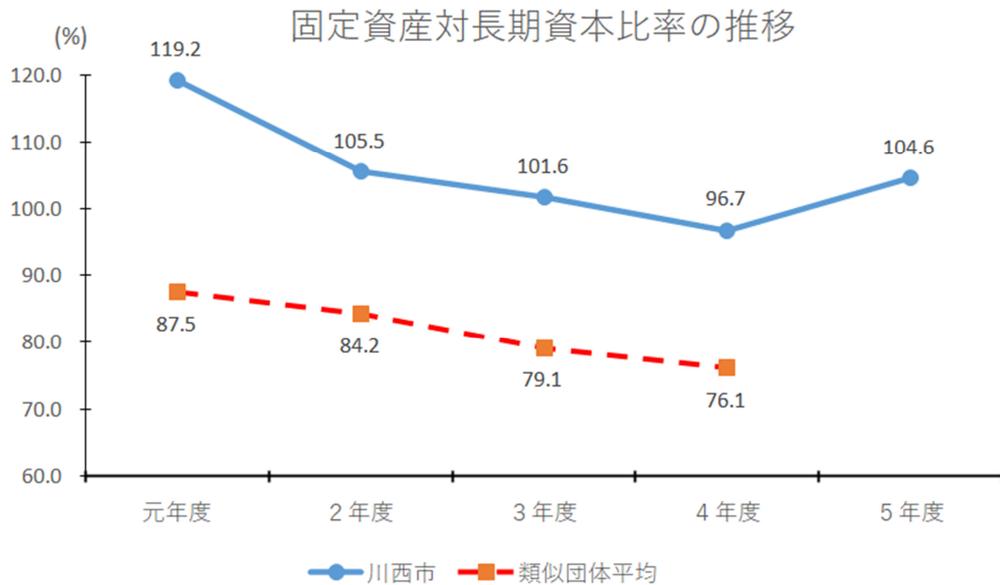
$$\text{自己資本構成比率（％）} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$



4 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期安全性として、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい状況である。

$$\text{固定資産対長期資本比率（％）} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$



5 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足を、事業規模である料金収入規模と比較した指標であり、経営状態の悪化の度合いを示す比率である。

当比率において使用する資金の不足額は、地方公営企業法適用企業においては、基本的に流動負債が流動資産を超える場合、その超える額としており、従来の再建制度において赤字額として用いてきた不良債務と同様の考え方である。当比率が経営健全化基準（20.0%）以上になると、経営状況を改善する必要がある。

$$\text{資金不足比率（％）} = \frac{\text{資金の不足額（*1）}}{\text{事業の規模（*2）}} \times 100$$

（*1）資金の不足額 = 【流動負債の額 - 控除企業債等 - 控除未払金等 - 控除額 - PFI建設事業費等 - 土地前受金】 + 算入地方債の現在高 - 【流動資産の額 - 控除財源 - 控除額 - 土地評価差額】
（ - 解消可能資金不足額）

（*2）事業の規模 = 営業収益の額 + 指定管理者の利用料金収入の額 - 受託工事収益の額

（単位：％）

区分	元年度	2	3	4	5
当市	13.9	8.9	3.5	-	-

（ ）資金不足額が生じていない場合は、「 - 」で表示している。